

令和 7 年 度

下 諏 訪 町 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 ・ 企 業 会 計
決 算 及 び 各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

下 諏 訪 町 監 査 委 員

8 監 委 第 7 号
令和 8 年 8 月 7 日

下諏訪町長 宮 坂 徹 様

下諏訪町監査委員
宮 澤 孝 良
豊 島 健 之

令和 7 年度下諏訪町一般会計・特別会計・企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の
決算及び各基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された
令和 7 年度下諏訪町一般会計、特別会計、企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算書、決算附属書類及び各基金の
運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

凡

例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入している。
また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「－」 該当数値のないもの

目

次

ページ

第1	審 査 の 概 要		
1	審 査 の 実 施 期 間		1
2	実 施 の 場 所		1
3	審 査 の 対 象		1
4	審 査 の 方 法		1
第2	審 査 の 結 果		2
第3	決 算 の 概 要		2
1	総 括		
(1)	決 算 の 概 要		2
(2)	決 算 収 支 状 況		4
2	一 般 会 計		
(1)	決 算 の 概 要		8
(2)	歳 入		9
(3)	歳 出		30
(4)	所 見		47
3	特 別 会 計		
(1)	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		48
(2)	駐 車 場 事 業 特 別 会 計		50
(3)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		51
(4)	交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計		52
(5)	温 泉 事 業 特 別 会 計		53
(6)	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 事 業 特 別 会 計		55
(7)	東 山 田 財 産 区 会 計		56
4	企 業 会 計		
(1)	水 道 事 業 会 計		57
(2)	下 水 道 事 業 会 計		66
第4	財 産 に 関 す る 調 書		75
第5	別 表		
1	基 金 の 状 況 (別表 1)		77
2	特 別 会 計 に 関 す る 別 表 (別表2～別表7)		78
3	水 道 事 業 会 計 に 関 す る 別 表 (別表8～別表9)		81
4	下 水 道 事 業 会 計 に 関 す る 別 表 (別表10～別表11)		83

令和7年度下諏訪町一般会計・特別会計・企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の
決算及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の実施期間 令和8年7月3日から令和8年7月14日まで
- 2 実施の場所 町庁舎第4委員会室及び現地
- 3 審査の対象 令和7年度下諏訪町一般会計歳入歳出決算
令和7年度下諏訪町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度下諏訪町駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度下諏訪町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度下諏訪町交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度下諏訪町温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度下諏訪町特別養護老人ホーム事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度下諏訪町東山田財産区会計歳入歳出決算
令和7年度下諏訪町水道事業会計決算報告
令和7年度下諏訪町下水道事業会計決算報告
令和7年度下諏訪町各基金の運用状況

4 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、法令に定める規定に準拠して作成されているかを確認し、計数の正確性及び予算が適正かつ効率的に執行されたかについて、会計管理者、関係各課等所管の関係諸帳簿、証書類と照合するとともに、年度比較によって推移を把握したほか、関係職員の説明を聴取し審査をいたしました。

第2 審査の結果

審査に付された令和7年度下諏訪町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに水道事業・下水道事業における事業報告書等は、法令に準拠して作成されており、各計数及び記載事項は関係諸帳簿、証書類と照合の結果、正確であることを認めました。

また、各会計の予算は、会計上適正に執行され、財務事務についても法令等に定められたとおり処理されていることを認めました。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算の概要

令和7年度一般会計及び特別会計の予算総額は、142億7,763万3千円で、これに対する決算額は、

歳入	12,838,236,460 円	(対前年度比 + 5.7% : 691,955,164円増)
歳出	12,482,192,533 円	(対前年度比 + 6.0% : 710,838,161円増)
歳入歳出差引残高	356,043,927 円	(対前年度比 △ 5.0% : △18,882,997円減)

となっています。

なお、水道事業会計及び下水道事業会計は、企業会計のため含まれておりません。

総計決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		予算現額	対前年度 増 減 率	収入済額 (A)	収入率	対前年度 増 減 率	支出済額 (B)	執行率	対前年度 増 減 率	形式収支 (A) - (B)	対前年度 増 減 率
R7 年 度	一般会計	11,376,132,000	11.4 %	10,092,230,612	88.7 %	7.3 %	9,771,393,637	85.9 %	7.5 %	320,836,975	1.8 %
	特別会計	2,901,501,000	△0.7	2,746,005,848	94.6	0.3	2,710,798,896	93.4	1.2	35,206,952	△41.2
	計	14,277,633,000	8.7	12,838,236,460	89.9	5.7	12,482,192,533	87.4	6.0	356,043,927	△5.0
R6 年 度	一般会計	10,209,887,000	13.2 %	9,408,204,830	92.1 %	10.5 %	9,093,192,106	89.1 %	10.9 %	315,012,724	△0.8 %
	特別会計	2,920,707,000	0.0	2,738,076,466	93.7	△1.8	2,678,162,266	91.7	△3.3	59,914,200	219.1
	計	13,130,594,000	10.0	12,146,281,296	92.5	7.5	11,771,354,372	89.6	7.3	374,926,924	11.5

※ 令和７年度の予算現額に対する収入率は、一般会計８８．７％、特別会計９４．６％、総計では、８９．９％となっています。

※ 令和７年度の予算現額に対する執行率は、一般会計８５．９％、特別会計９３．４％、総計では、８７．４％となっています。

令和７年度の特別会計別の決算状況については、次のとおりです。

(単位：円)

年度	区 分	予算現額	対前年度 増 減 率	収入済額 (A)	収入率	対前年度 増 減 率	支出済額 (B)	執行率	対前年度 増 減 率	形式収支 (A)－(B)	対前年度 増 減 率
R7 年 度	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,827,580,000	△4.4%	1,701,562,291	93.1%	△3.2%	1,679,452,664	91.9%	△3.8%	22,109,627	77.2
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	9,100,000	26.4	9,911,751	108.9	15.0	8,773,260	96.4	32.6	1,138,491	△43.2
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	468,468,000	3.7	461,370,529	98.5	3.5	460,731,129	98.3	3.5	639,400	36.0
	交通災害共済事業 特 別 会 計	14,800,000	5.7	9,526,536	64.4	△30.3	8,422,223	56.9	△5.2	1,104,313	△76.9
	温泉事業特別会計	302,059,000	8.7	294,573,423	97.5	10.1	284,903,290	94.3	24.9	9,670,133	△75.4
	特別養護老人ホーム 事 業 特 別 会 計	277,894,000	8.0	267,423,391	96.2	10.0	267,423,391	96.2	10.0	0	-
	東山田財産区会計	1,600,000	14.3	1,637,927	102.4	△25.1	1,092,939	68.3	△17.9	544,988	△36.4
	計	2,901,501,000	△0.7	2,746,005,848	94.6	0.3	2,710,798,896	93.4	1.2	35,206,952	△41.2
R6 年 度	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,911,254,000	△2.8%	1,757,455,742	92.0%	△6.0%	1,744,975,923	91.3%	△6.7%	12,479,819	皆増
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	7,200,000	18.0%	8,622,654	119.8	23.0%	6,617,731	91.9	15.7%	2,004,923	55.0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	451,649,000	12.0%	445,596,245	98.7	15.8%	445,126,245	98.6	15.7%	470,000	186.8
	交通災害共済事業 特 別 会 計	14,002,000	0.0%	13,669,907	97.6	△2.2%	8,881,457	63.4	74.4%	4,788,450	△46.1
	温泉事業特別会計	277,813,000	△1.4%	267,498,625	96.3	△1.5%	228,184,888	82.1	△13.8%	39,313,737	459.3
	特別養護老人ホーム 事 業 特 別 会 計	257,389,000	4.0%	243,045,201	94.4	1.6%	243,045,201	94.4	1.6%	0	-
	東山田財産区会計	1,400,000	△12.5%	2,188,092	156.3	△1.3%	1,330,821	95.1	62.3%	857,271	△38.7
	計	2,920,707,000	0.0	2,738,076,466	93.7	△1.8	2,678,162,266	91.7	△3.3	59,914,200	219.1

(2) 決算収支状況

① 決算収支状況は、次のとおりです。

年度	区分	予 算 現 額				歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	計	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率			
R7	一般	9,986,000千円	922,270千円	467,862千円	11,376,132千円	10,092,230,612円	7.3 %	9,771,393,637円	7.5 %	5,258,000円	315,578,975円	678,251円
	特別	2,831,300	46,001	24,200	2,901,501	2,746,005,848	0.3	2,710,798,896	1.2	0	35,206,952	△507,248
	計	12,817,300	968,271	492,062	14,277,633	12,838,236,460	5.7	12,482,192,533	6.0	5,258,000	350,785,927	171,003
R6	一般	9,200,000千円	833,948千円	175,939千円	10,209,887千円	9,408,204,830円	10.5 %	9,093,192,106円	10.9 %	112,000円	314,900,724円	405,305円
	特別	2,895,300	25,407	0	2,920,707	2,738,076,466	△1.8	2,678,162,266	△3.3	24,200,000	35,714,200	16,940,348
	計	12,095,300	859,355	175,939	13,130,594	12,146,281,296	7.5	11,771,354,372	7.3	24,312,000	350,614,924	17,345,653

※当年度の決算収支を見ると、形式収支（歳入－歳出）は、2ページののとおり、3億5,604万3,927円の黒字で、特別養護老人ホーム事業特別会計における形式収支額は0円でありましたが、その他の会計の形式収支額は黒字決算となっています。

※実質収支については、翌年度へ繰越すべき財源として、一般会計では525万8千円を差し引いた3億1,557万8,975円となっています。また、特別会計については、3,520万6,952円となっています。

※総計での実質収支は、3億5,078万5,927円で、前年度との比較となる単年度収支額は、1,717万4,650円の減となっています。

② 会計別・年度別実質収支は、次のとおりです。

会 計 別	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計	315,578,975 円	314,900,724 円	314,495,419 円	314,153,037 円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	22,109,627	12,479,819	0	0
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	1,138,491	2,004,923	1,293,414	876,762
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	639,400	470,000	163,900	722,200
交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	1,104,313	4,788,450	8,890,453	8,953,621
温 泉 事 業 特 別 会 計	9,670,133	15,113,737	7,028,526	6,745,203
特別養護老人ホーム事業特別会計	0	0	0	0
東 山 田 財 産 区 会 計	544,988	857,271	1,397,559	1,414,324
計	350,785,927	350,614,924	333,269,271	332,865,147

③ 町債の未償還元金については、次のとおりです。

区 分 会計別	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度借入額	令和 7 年度償還元金	令和 7 年度末現在高	前年度との比較	令和 7 年度償還利子
一 般 会 計	9,195,195,653円	1,059,500,000円	990,500,904円	9,264,194,749	68,999,096 円	43,617,598円
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	4,178,000	0	644,000	3,534,000	△644,000	9,436
温 泉 事 業 特 別 会 計	197,589,843	0	57,767,487	139,822,356	△57,767,487	422,719
水 道 事 業 会 計	1,185,389,579	60,000,000	61,845,480	1,183,544,099	△1,845,480	17,277,528
下 水 道 事 業 会 計	1,659,205,199	105,800,000	90,016,715	1,674,988,484	15,783,285	18,620,847
計	12,241,558,274	1,225,300,000	1,200,774,586	12,266,083,688	24,525,414	79,948,128

※ 一般会計、特別会計及び企業会計の未償還元金総額は、前年度と比べて2,452万5,414円増加し、令和7年度末では、122億6,608万3,688円となっています。

※ 一般会計の未償還元金は、新規発行額が10億5,950万円、償還元金が9億9,050万904円であったため、令和7年度末は、6,899万9,096円増の92億6,419万4,749円となっています。

※ 水道事業会計では、配水施設整備事業債5,000万円、浄水施設整備事業債1,000万円を発行しています。

※ 下水道事業会計では、公共下水道事業債2,980万円、流域下水道事業債7,600万円を発行しています。

④ 公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

年 度 会計別	令和 7 年度			令和 6 年度			前年度比較 (A)－(B)
	償還元金	償還利子	合計(A)	償還元金	償還利子	合計(B)	
一 般 会 計	990,500,904円	43,617,598円	1,034,118,502円	949,499,293円	31,066,312円	980,565,605円	53,552,897円
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	644,000	9,436	653,436	322,000	10,603	332,603	320,833
温 泉 事 業 特 別 会 計	57,767,487	422,719	58,190,206	55,374,029	514,883	55,888,912	2,301,294
水 道 事 業 会 計	61,845,480	17,277,528	79,123,008	61,189,911	17,017,904	78,207,815	915,193
下 水 道 事 業 会 計	90,016,715	18,620,847	108,637,562	97,712,485	17,588,290	115,300,775	△6,663,213
計	1,200,774,586	79,948,128	1,280,722,714	1,164,097,718	66,197,992	1,230,295,710	50,427,004

※ 令和7年度の一般会計、特別会計及び企業会計の元利償還金総額は、前年度と比べて5,042万7,004円増加し、12億8,072万2,714円となっています。

※ 一般会計の元利償還額については、償還元金は増加していますが、償還利子は抑制されています。

⑤ 公債費の一時借入金等の状況については、次のとおりです。

会 計 別	件数	令 和 7 年 度			件数	令 和 6 年 度		
		借 入 金	支払利子	利 率		借 入 金	支払利子	利 率
一 般 会 計	0	3,220,000,000 円	991,413 円	0.20～1.50%	6	2,330,000,000 円	256,469 円	0.02～0.65%
特 別 会 計	0	0 円	0 円	—	0	0 円	0 円	—
計	0	3,220,000,000 円	991,413 円		6	2,330,000,000 円	256,469 円	
計 の 内 訳		(金 融 機 関 等) 2件 750,000,000 円 (基 金 繰 替 運 用) 6件 2,470,000,000 円				(金 融 機 関 等) 1件 150,000,000 円 (基 金 繰 替 運 用) 5件 2,180,000,000 円		

※一般会計の借入金は、前年度比38.2%、8億9千万円増加しました。

特別会計の借入金はありませんでした。

支払利子についても、前年度比286.6%、73万4,944円の増となっています。

⑥ 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移については、次のとおりです。

(単位：円)

会 計 別	令和7年度	対前年度増減率	令和6年度	対前年度増減率	令和5年度	対前年度増減率	令和4年度	対前年度増減率
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	132,970,964	7.1%	124,143,707	△4.9%	130,591,869	13.3%	115,308,223	2.7%
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	653,436	96.5%	332,603	3,045.5%	10,574	0.0%	10,574	97.3%
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	87,758,028	△0.6%	88,315,798	14.4%	77,191,029	1.1%	76,349,715	3.8%
特別養護老人ホーム事業特別会計	55,885,893	26.8%	44,084,010	1.2%	43,550,000	312.5%	10,558,154	△31.1%
水 道 事 業 会 計	36,629,387	96.5%	18,645,124	△49.4%	36,822,983	皆増	—	—
下 水 道 事 業 会 計	114,172,630	△8.1%	124,215,771	22.0%	101,800,000	17.0%	87,000,000	0.0%
計	428,070,338	7.1%	399,737,013	2.5%	389,966,455	34.8%	289,226,666	0.4%

※繰出金の総額は4億2,807万338円で、前年度と比べて2,833万3,325円の増となっています。

※国民健康保険特別会計への繰出金はすべて法定内であり、前年度と比べて882万7,257円の増となっています。

※駐車場事業特別会計への繰出金は、前年度と比べて32万833円の増となっています。

※後期高齢者医療特別会計への繰出金はすべて法定内であり、前年度と比べて55万7,770円の減となっています。

※特別養護老人ホーム事業特別会計への繰出金（ふるさとまちづくり寄附金を含む）は、前年度と比べて1,180万1,883円の増となっています。

※水道事業会計への繰出金は、前年度と比べて1,798万4,263円の増となっています。

※下水道事業会計への繰出金は、前年度と比べて1,004万3,141円の減となっています。

⑦ 財務比率については、次のとおりです。

年 度	財 政 力 指 数		経常収支比率		起債制限比率		公 債 費 率	実質収支比率	財 政 健 全 化 判 断 比 率			
	単年度	3年平均			単年度	3年平均			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 7 年度	0.520	0.521	含む	84.9%	9.6%	8.9%	10.9%	5.7%	－ %	－ %	8.8%	37.0%
			含まない	84.9%								
令和 6 年度	0.513	0.524	含む	85.1%	8.9%	8.2%	10.1%	5.8%	－ %	－ %	8.0%	32.9%
			含まない	85.4%								
令和 5 年度	0.531	0.525	含む	85.3%	8.0%	7.4%	9.2%	5.9%	－ %	－ %	7.0%	29.6%
			含まない	86.0%								
令和 4 年度	0.527	0.538	含む	84.1%	7.7%	7.0%	8.9%	6.0%	－ %	－ %	6.3%	35.9%
			含まない	85.7%								
令和 3 年度	0.516	0.561	含む	76.7%	6.2%	7.0%	7.3%	5.9%	－ %	－ %	6.1%	46.6%
			含まない	82.2%								

※「含む」は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた経常収支比率

※ 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額 （参考）町の財政力を把握する方法として一般的に用いられる指数で、この数値が、1に近いほど財政力が強く、1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。（3年平均前年度比△0.003ポイント）

※ 経常収支比率＝経常経費に充当した一般財源÷経常一般財源×100 （参考）財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この数値が低いほど財政構造の弾力性があるものとされています。（前年度比△0.2ポイント）

※ 実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模×100 （参考）長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表す指標として用いられています。（前年度比△0.1ポイント）

※ 実質公債費比率＝（参考）元利償還金等の標準財政規模に対する比率で、健全化判断比率の一つです。（前年度比＋0.8ポイント）

※ 将来負担比率＝（参考）土地開発公社への損失補填等を含め、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、健全化判断比率の一つです。（前年度比＋4.1ポイント）

2 一 般 会 計

(1) 決 算 の 概 要

一般会計は、当初予算額99億8,600万円で、対前年度比8.5%の増となる大型予算でのスタートとなり、その後、13回の補正額9億2,227万円と前年度からの繰越明許費4億6,786万2千円を加え、最終予算現額は、前年度と比べて+11.4%、11億6,624万5千円増の113億7,613万2千円となりました。歳入歳出差引額は3億2,083万6,975円で、翌年度へ繰越すべき財源525万8千円を除いた実質収支額は3億1,557万8,975円の黒字となり、前年度の実質収支額との差額となる単年度収支額においても67万8,251円の黒字となっています。

歳	入	10,092,230,612 円	(対前年度比 107.3%)
歳	出	9,771,393,637 円	(対前年度比 107.5%)
翌年度へ繰越すべき財源		5,258,000 円	
実 質 収 支 額		315,578,975 円	※前年度実質収支額 314,900,724 円
単 年 度 収 支 額		678,251 円	

年度別決算の収支状況表は、次のとおりです。

年度	予 算 現 額				歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比			
R7	9,986,000,000円	922,270,000円	467,862,000円	11,376,132,000円	10,092,230,612円	107.3 %	9,771,393,637円	107.5 %	5,258,000円	315,578,975円	678,251円
R6	9,200,000,000	833,948,000	175,939,000	10,209,887,000	9,408,204,830	110.5	9,093,192,106	110.9	112,000	314,900,724	405,305
R5	8,065,000,000	864,658,000	88,298,000	9,017,956,000	8,513,637,151	98.8	8,196,241,732	98.7	2,900,000	314,495,419	342,382
R4	8,100,000,000	646,805,000	292,239,000	9,039,044,000	8,617,932,061	92.9	8,300,891,024	92.7	2,888,000	314,153,037	617,424
R3	8,020,000,000	1,654,200,000	253,127,000	9,927,327,000	9,279,766,875	86.4	8,958,506,262	86.0	7,725,000	313,535,613	2,145,455

(2) 歳 入

① 歳入の決算状況は、次のとおりです。

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	予算対比 収 入 率
令和7年度	11,376,132,000円	10,156,430,865円	10,092,230,612円	99.4%	5,488,960円	58,711,293円	1,283,901,388円	88.7%
令和6年度	10,209,887,000	9,477,981,034	9,408,204,830	99.3	6,505,264	63,270,940	801,682,170	92.1
対前年度増減額	1,166,245,000	678,449,831	684,025,782	0.1	△1,016,304	△4,559,647	482,219,218	△3.4
対前年度増減率	11.4 %	7.2 %	7.3 %		△15.6 %	△7.2 %	60.2 %	

令和7年度の収入済額は、前年度比7.3%、6億8,402万5,782円増の100億9,223万612円となり、調定額に対する収納率は99.4%で、前年度から0.1ポイントの増となっています。また、予算現額に対する収入率は88.7%で前年度比では3.4ポイントの減、不納欠損額は前年度から101万6,304円の減、収入未済額は455万9,647円の減となっています。

② 款別の歳入決算額及び前年度比較は、次ページのとおりです。

増減の主な要因として、歳入の根幹をなす町税収入では、町民税については、株式の大口譲渡があったことや定額減税がなくなったことにより増となり、法人税については、大手3社のうち2社の税割額の増加により調定・収入額とも改善。固定資産税については、新規事業所設立により微増。軽自動車税（種別割）については、新税率への移行や古い車両の重加算により増となり、入湯税については全国的な観光需要改善の影響などから増となっております。一方、たばこ税については、喫煙者の減少による購入本数の減少に伴い、減となっています。

引き続き人口減少や物価高騰等による厳しい状況下ではありますが、町税全体の収納率は97.7%、前年度比0.4ポイント、収入済額は前年度比8.8%、2億1,884万9,266円増の27億1,187万2,918円となっています。

地方特例交付金については、令和6年度に実施された定額減税に伴う措置が終了したことにより、前年度比で△84.6%、8,447万2,000円減の1,539万9,000円となりました。

国庫支出金については、高木橋架け替え事業に対する道路メンテナンス事業補助金や自治体情報システムの標準準拠システムへの移行にかかるデジタル基盤改革支援事業補助金などの増額により、前年度比35.2%、3億2,593万8,890円の増となりました。

繰入金については、財源不足が生じたことによる財政調整基金の取崩しのほか、総合文化センター改修事業や道路維持補修事業など、計画的に積立を行ってきた公共施設整備基金及び地域開発整備基金などを取崩し、事業の財源としたことなどに伴い、前年度比29.7%、7,133万5,000円の増となりました。

款 別	令和 7 年 度				令和 6 年 度				収入済額対前年度比較	
	予算現額	調 定 額	収入済額		予算現額	調 定 額	収入済額			
			金 額	収納率			金 額	収納率	増 減 額	増減率
1 町 税	2,526,700,000円	2,775,810,951円	2,711,872,918円	97.7 %	2,569,500,000円	2,562,256,478円	2,493,023,652円	97.3 %	218,849,266円	8.8 %
2 地 方 譲 与 税	62,000,000	61,713,000	61,713,000	100.0	61,100,000	60,708,000	60,708,000	100.0	1,005,000	1.7
3 利 子 割 交 付 金	900,000	5,320,000	5,320,000	100.0	1,200,000	1,170,000	1,170,000	100.0	4,150,000	354.7
4 配 当 割 交 付 金	15,000,000	21,715,000	21,715,000	100.0	13,000,000	21,057,000	21,057,000	100.0	658,000	3.1
5 株式等譲渡所得割交付金	14,000,000	33,619,000	33,619,000	100.0	13,000,000	28,003,000	28,003,000	100.0	5,616,000	20.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	42,000,000	47,175,000	47,175,000	100.0	40,700,000	44,582,000	44,582,000	100.0	2,593,000	5.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	532,000,000	538,229,000	538,229,000	100.0	530,000,000	498,401,000	498,401,000	100.0	39,828,000	8.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,000,000	5,596,000	5,596,000	100.0	4,000,000	5,700,000	5,700,000	100.0	△104,000	△1.8
9 地 方 特 例 交 付 金	15,000,000	15,399,000	15,399,000	100.0	94,300,000	99,871,000	99,871,000	100.0	△84,472,000	△84.6
10 地 方 交 付 税	2,419,081,000	2,491,646,000	2,491,646,000	100.0	2,294,500,000	2,464,560,000	2,464,560,000	100.0	27,086,000	1.1
11 交通安全対策特別交付金	2,873,000	2,296,000	2,296,000	100.0	3,196,000	2,375,000	2,375,000	100.0	△79,000	△3.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	34,869,000	34,424,342	34,199,422	99.3	30,508,000	27,957,364	27,545,444	98.5	6,653,978	24.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	110,243,000	94,822,604	94,822,604	100.0	103,549,000	92,876,046	92,781,888	99.9	2,040,716	2.2
14 国 庫 支 出 金	1,895,759,000	1,250,911,495	1,250,911,495	100.0	1,307,071,000	924,972,605	924,972,605	100.0	325,938,890	35.2
15 県 支 出 金	489,541,000	451,633,661	451,633,661	100.0	457,000,000	401,942,039	401,942,039	100.0	49,691,622	12.4
16 財 産 収 入	18,307,000	17,635,743	17,635,743	100.0	14,240,000	13,960,273	13,960,273	100.0	3,675,470	26.3
17 寄 附 金	51,226,000	51,221,536	51,221,536	100.0	30,323,000	30,319,270	30,319,270	100.0	20,902,266	68.9
18 繰 入 金	679,715,000	311,155,000	311,155,000	100.0	391,258,000	239,820,000	239,820,000	100.0	71,335,000	29.7
19 繰 越 金	297,345,000	315,012,724	315,012,724	100.0	317,395,000	317,395,419	317,395,419	100.0	△2,382,695	△0.8
20 諸 収 入	676,673,000	571,594,809	571,557,509	99.9	720,718,000	593,125,540	593,088,240	99.9	△21,530,731	△3.6
21 町 債	1,487,900,000	1,059,500,000	1,059,500,000	100.0	1,213,329,000	1,046,929,000	1,046,929,000	100.0	12,571,000	1.2
合 計	11,376,132,000	10,156,430,865	10,092,230,612	99.4	10,209,887,000	9,477,981,034	9,408,204,830	99.3	684,025,782	7.3

③ 財源別の状況は、次のとおりです。

財源別	区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 増 減 額		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	R7－R6	R6－R5	R5－R4
自主財源	1 町 税	2,711,872,918円	26.9 %	2,493,023,652円	26.5 %	2,569,500,819円	30.2 %	218,849,266円	△76,477,167円	30,795,008円
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	34,199,422	0.3	27,545,444	0.3	30,798,234	0.4	6,653,978	△3,252,790	11,077,438
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	94,822,604	0.9	92,781,888	1.0	95,812,296	1.1	2,040,716	△3,030,408	1,530,277
	16 財 産 収 入	17,635,743	0.2	13,960,273	0.1	12,405,502	0.1	3,675,470	1,554,771	△4,785,144
	17 寄 附 金	51,221,536	0.5	30,319,270	0.3	24,524,000	0.3	20,902,266	5,795,270	△33,202,000
	18 繰 入 金	311,155,000	3.1	239,820,000	2.5	159,627,000	1.9	71,335,000	80,193,000	19,476,644
	19 繰 越 金	315,012,724	3.1	317,395,419	3.4	317,041,037	3.7	△2,382,695	354,382	△4,219,576
	20 諸 収 入	571,557,509	5.7	593,088,240	6.4	540,484,938	6.3	△21,530,731	52,603,302	△38,559,736
	小 計	4,107,477,456	40.7	3,807,934,186	40.5	3,750,193,826	44.0	299,543,270	57,740,360	△17,887,089
依存財源	2 地 方 譲 与 税	61,713,000	0.6	60,708,000	0.6	58,370,000	0.7	1,005,000	2,338,000円	399,000
	3 利 子 割 交 付 金	5,320,000	0.0	1,170,000	0.0	858,000	0.0	4,150,000	312,000	△218,000
	4 配 当 割 交 付 金	21,715,000	0.2	21,057,000	0.2	15,746,000	0.2	658,000	5,311,000	2,754,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	33,619,000	0.3	28,003,000	0.3	15,652,000	0.2	5,616,000	12,351,000	6,289,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	47,175,000	0.5	44,582,000	0.5	41,207,000	0.5	2,593,000	3,375,000	△2,242,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	538,229,000	5.3	498,401,000	5.3	497,898,000	5.8	39,828,000	503,000	△15,988,000
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,596,000	0.1	5,700,000	0.1	4,491,000	0.1	△104,000	1,209,000	905,000
	9 地 方 特 例 交 付 金	15,399,000	0.2	99,871,000	1.1	17,793,000	0.2	△84,472,000	82,078,000	1,318,000
	10 地 方 交 付 税	2,491,646,000	24.7	2,464,560,000	26.2	2,327,782,000	27.4	27,086,000	136,778,000	41,397,000
	11 交通安全対策特別交付金	2,296,000	0.0	2,375,000	0.0	2,649,000	0.0	△79,000	△274,000	△493,000
	14 国 庫 支 出 金	1,250,911,495	12.4	924,972,605	9.8	902,437,354	10.6	325,938,890	22,535,251	△152,795,066
	15 県 支 出 金	451,633,661	4.5	401,942,039	4.3	400,031,971	4.7	49,691,622	1,910,068	△40,008,755
	21 町 債	1,059,500,000	10.5	1,046,929,000	11.1	478,528,000	5.6	12,571,000	568,401,000	72,275,000
源	- 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	5,984,753,156	59.3	5,600,270,644	59.5	4,763,443,325	56.0	384,482,512	836,827,319	△86,407,821
計	合 計	10,092,230,612	100.0	9,408,204,830	100.0	8,513,637,151	100.0	684,025,782	894,567,679	△104,294,910

※ 自主財源と依存財源の比率は 40.7 対 59.3 で、前年度との比較では、自主財源が0.2ポイントの増となっています。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 町 税

予算現額25億2,670万円、調定額27億7,581万951円に対し、収入済額は27億1,187万2,918円となっています。

調定額及び収入済額ともに前年度を上回り、収入済額では主に、町民税が前年度比19.4%、2億2,470万9,524円の増ですが、固定資産税は前年度比△0.6%、637万4,673円の減となりました。

調定に対する収納率は97.7%となり、前年度比0.4ポイント増となりました。物価高騰、エネルギー価格の高騰による影響が大きく、折衝や徴収も困難であると思慮いたしますが、引き続き効果的な取り組みにより税収の確保にご尽力ください。

構成比では、歳入総額の26.9%を占めています。（前年度比+0.4ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	2,526,700,000円	2,775,810,951円	2,711,872,918円	97.7%	5,487,660円	58,450,373円	△185,172,918円	26.9%
令和6年度	2,569,500,000	2,562,256,478	2,493,023,652	97.3	6,411,106	62,821,720	76,476,348	26.5
対前年度増減額	△42,800,000	213,554,473	218,849,266	0.4	△923,446	△4,371,347	△261,649,266	0.4
対前年度増減率	△1.7 %	8.3 %	8.8 %		△14.4 %	△7.0 %	△342.1 %	

※ 調定額は、前年度比で8.3%、2億1,355万4,473円の増となっています。

※ 収入済額は、前年度比で8.8%、2億1,884万9,266円の増となっています。

※ 不納欠損額は、前年度比で△14.4%、92万3,446円減の548万7,660円となっています。

※ 収入未済額は、前年度比で△7.0%、437万1,347円減の5,845万373円となっています。

※ 予算現額に対しては、1億8,517万2,918円の歳入超過となっています。

なお、「税目別収入状況表」及び「税目別不納欠損処分内訳表」は、次ページのとおりです。

【税目別収入状況表】

税 目	年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
				現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定 比 率		現年度課税分	滞納繰越分	計
町 民 税	R 7	1,198,400,000円	1,406,495,578円	1,375,214,588円	10,152,887円	1,385,367,475円	98.5 %	1,869,460円	9,384,390円	9,874,253円	19,258,643円
	R 6	1,250,400,000	1,185,200,257	1,148,033,320	12,624,631	1,160,657,951	97.9	2,645,406	7,859,880	14,037,020	21,896,900
固 定 資 産 税	R 7	998,100,000	1,035,477,208	987,440,000	12,142,274	999,582,274	96.5	2,928,772	13,897,500	19,068,662	32,966,162
	R 6	992,800,000	1,043,119,006	986,978,600円	18,978,347円	1,005,956,947	96.4	3,161,781	14,327,700	19,672,578	34,000,278
軽 自 動 車 税	R 7	75,200,000	80,204,200	77,336,200	881,600	78,217,800	97.5	286,300	664,700	1,035,400	1,700,100
	R 6	72,800,000	78,107,580	74,554,000	1,127,380	75,681,380	96.9	168,500	723,500	1,534,200	2,257,700
町 た ば こ 税	R 7	115,000,000	109,355,453	109,355,453	0	109,355,453	100.0	0	0	0	0
	R 6	115,000,000	111,014,861	111,014,861	0	111,014,861	100.0	0	0	0	0
入 湯 税	R 7	3,000,000	3,576,600	3,576,600	0	3,576,600	100.0	0	0	0	0
	R 6	3,000,000	3,236,950	3,236,950	0	3,236,950	100.0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	R 7	137,000,000	140,701,912	134,104,600	1,668,716	135,773,316	96.5	403,128	1,904,600	2,620,868	4,525,468
	R 6	135,500,000	141,577,824	133,866,200	2,609,363	136,475,563	96.4	435,419	1,963,000	2,703,842	4,666,842
合 計	R 7	2,526,700,000	2,775,810,951	2,687,027,441	24,845,477	2,711,872,918	97.7	5,487,660	25,851,190	32,599,183	58,450,373
	R 6	2,569,500,000	2,562,256,478	2,457,683,931	35,339,721	2,493,023,652	97.3	6,411,106	24,874,080	37,947,640	62,821,720

【税目別不納欠損処分内訳表】

税 目	年度	地方税法第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止(3年経過))		地方税法第15条の7第5項 (差押できる財産なし(直ちに消滅))		地方税法第18条 (時効により消滅(5年経過))		合 計	
		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
町 民 税 (個 人)	R 7	6 人	568,829 円	4 人	185,597 円	25 人	885,934 円	35 人	1,640,360 円
	R 6	23	864,901	0	0	37	1,494,743	60	2,359,644
町 民 税 (法 人)	R 7	1	50,000	2	79,100	2	100,000	5	229,100
	R 6	0	0	0	0	7	285,762	7	285,762
固 定 資 産 税	R 7	21	1,184,712	32	812,103	29	931,957	82	2,928,772
	R 6	31	1,426,194	5	98,971	27	1,636,616	63	3,161,781
軽 自 動 車 税	R 7	6	74,800	11	114,900	9	96,600	26	286,300
	R 6	8	85,400	1	12,900	10	70,200	19	168,500
都 市 計 画 税	R 7	(21)	162,888	(32)	112,097	(29)	128,143	(82)	403,128
	R 6	(31)	196,406	(5)	13,629	(27)	225,384	(63)	435,419
合 計	R 7	34	2,041,229	49	1,303,797	65	2,142,634	148	5,487,660
	R 6	62	2,572,901	6	125,500	81	3,712,705	149	6,411,106

(注) () 内は、固定資産税の再掲者数

第2款 地方譲与税

予算現額6,200万円に対し、調定額、収入済額ともに6,171万3千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.6%を占めています。(前年度比±0.0ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	62,000,000円	61,713,000円	61,713,000円	100.0%	0円	0円	287,000円	0.6%
令和6年度	61,100,000	60,708,000	60,708,000	100.0	0	0	392,000	0.6
対前年度増減額	900,000	1,005,000	1,005,000	0.0	0	0	△105,000	0.0
対前年度増減率	1.5 %	1.7 %	1.7 %		—	—	△26.8 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で1.7%、100万5千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、28万7千円の歳入不足となっています。

なお、地方譲与税の内訳は、次のとおりです。

【地方揮発油譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	13,000,000円	11,644,000円	11,644,000円	100.0%	0円	0円	1,356,000円	0.1%
令和6年度	13,000,000	12,292,000	12,292,000	100.0	0	0	708,000	0.1
対前年度増減額	0	△648,000	△648,000	0.0	0	0	648,000	0.0
対前年度増減率	0.0 %	△5.3 %	△5.3 %		—	—	91.5 %	

【自動車重量譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	38,000,000円	38,691,000円	38,691,000円	100.0%	0円	0円	△691,000円	0.4%
令和6年度	38,000,000	37,618,000	37,618,000	100.0	0	0	382,000	0.4
対前年度増減額	0	1,073,000	1,073,000	0.0	0	0	△1,073,000	0.0
対前年度増減率	0.0 %	2.9 %	2.9 %		—	—	△280.9 %	

【森林環境譲与税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	11,000,000円	11,378,000円	11,378,000円	100.0%	0円	0円	△378,000円	0.1%
令和6年度	10,100,000	10,798,000	10,798,000	100.0	0	0	△698,000	0.1
対前年度増減額	900,000	580,000	580,000	0.0	0	0	320,000	0.0
対前年度増減率	8.9 %	5.4 %	5.4 %		—	—	△45.8 %	

第3款 利子割交付金

予算現額90万円に対し、調定額、収入済額ともに532万円となっています。

構成比では、歳入総額の0.0%となっています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	900,000円	5,320,000円	5,320,000円	100.0%	0円	0円	△4,420,000円	0.0%
令和6年度	1,200,000	1,170,000	1,170,000	100.0	0	0	30,000	0.0
対前年度増減額	△300,000	4,150,000	4,150,000	0.0	0	0	△4,450,000	0.0
対前年度増減率	△25.0%	354.7%	354.7%		—	—	△14,833.3%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で354.7%、415万円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、442万円の歳入超過となっています。

第4款 配当割交付金

予算現額1,500万円に対し、調定額、収入済額ともに2,171万5千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	15,000,000円	21,715,000円	21,715,000円	100.0%	0円	0円	△6,715,000円	0.2%
令和6年度	13,000,000	21,057,000	21,057,000	100.0	0	0	△8,057,000	0.2
対前年度増減額	2,000,000	658,000	658,000	0.0	0	0	1,342,000	0.0
対前年度増減率	15.4%	3.1%	3.1%		—	—	△16.7%	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で3.1%、65万8千円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、671万5千円の歳入超過となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1,400万円に対し、調定額、収入済額ともに3,361万9千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.3%を占めています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	14,000,000円	33,619,000円	33,619,000円	100.0%	0円	0円	△19,619,000円	0.3%
令和6年度	13,000,000	28,003,000	28,003,000	100.0	0	0	△15,003,000	0.3
対前年度増減額	1,000,000	5,616,000	5,616,000	0.0	0	0	△4,616,000	0.0
対前年度増減率	7.7 %	20.1 %	20.1 %		－	－	30.8 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で20.1%、561万6千円の増となっています。

第6款 法人事業税交付金

予算現額4,200万円に対し、調定額、収入済額ともに4,717万5千円となっています。
構成比では、歳入総額の0.5%を占めています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	42,000,000円	47,175,000円	47,175,000円	100.0%	0円	0円	△5,175,000円	0.5%
令和6年度	40,700,000	44,582,000	44,582,000	100.0	0	0	△3,882,000	0.5
対前年度増減額	1,300,000	2,593,000	2,593,000	0.0	0	0	△1,293,000	0.0
対前年度増減率	3.2 %	5.8 %	5.8 %		－	－	33.3 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で5.8%、259万3千円の増となっています。

第7款 地方消費税交付金

予算現額5億3,200万円に対し、調定額、収入済額ともに5億3,822万9千円となっています。
構成比では、歳入総額の5.3%を占めています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	532,000,000円	538,229,000円	538,229,000円	100.0%	0円	0円	△6,229,000円	5.3%
令和6年度	530,000,000	498,401,000	498,401,000	100.0	0	0	31,599,000	5.3
対前年度増減額	2,000,000	39,828,000	39,828,000	0.0	0	0	△37,828,000	0.0
対前年度増減率	0.4 %	8.0 %	8.0 %		－	－	△119.7 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で8.0%、3,982万8千円の増となっています。

第8款 環境性能割交付金

予算現額500万円に対し、調定額、収入済額ともに559万6千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.1%を占めています。（前年度比±0.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	5,000,000円	5,596,000円	5,596,000円	100.0%	0円	0円	△596,000円	0.1%
令和6年度	4,000,000	5,700,000	5,700,000	100.0	0	0	△1,700,000	0.1
対前年度増減額	1,000,000	△104,000	△104,000	0.0	0	0	1,104,000	0.0
対前年度増減率	25.0 %	△1.8 %	△1.8 %		—	—	△64.9 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△1.8%、10万4千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、59万6千円の歳入超過となっています。

第9款 地方特例交付金

予算現額1,500万円に対し、調定額、収入済額ともに1,539万9千円となっています。

構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。（前年度比△0.9ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	15,000,000円	15,399,000円	15,399,000円	100.0%	0円	0円	△399,000円	0.2%
令和6年度	94,300,000	99,871,000	99,871,000	100.0	0	0	△5,571,000	1.1
対前年度増減額	△79,300,000	△84,472,000	△84,472,000	0.0	0	0	5,172,000	△0.9
対前年度増減率	△84.1 %	△84.6 %	△84.6 %		—	—	△92.8 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△84.6%、8,447万2千円の減となっています。

第10款 地方交付税

予算現額24億1,908万1千円に対し、調定額及び収入済額ともに24億9,164万6千円となっています。

普通交付税については、国の予算の増額に伴い再算定が行われ、臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費及び地方公務員の給与改定費が追加されたことにより、前年度比1.4%、3,196万6千円の増となっています。また、特別交付税は災害復旧、地域おこし協力隊等の経費や、地域文化デジタル化事業にかかる経費が減配分となったことから、前年度比△3.0%、488万円の減となっています。

構成比では、歳入総額の24.7%を占めています。（前年度比△1.5ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和7年度	2,419,081,000円	2,491,646,000円	2,491,646,000円	100.0%	0円	0円	△72,565,000円	24.7%
令和6年度	2,294,500,000	2,464,560,000	2,464,560,000	100.0	0	0	△170,060,000	26.2
対前年度増減額	124,581,000	27,086,000	27,086,000	0.0	0	0	97,495,000	△1.5
対前年度増減率	5.4 %	1.1 %	1.1 %		—	—	△57.3 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で1.1%、2,708万6千円の増となっています。

地方交付税の内訳は、次のとおりです。

【普通交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和7年度	2,249,081,000円	2,332,849,000円	2,332,849,000円	100.0%	0円	0円	△83,768,000円	23.1%
令和6年度	2,124,500,000	2,300,883,000	2,300,883,000	100.0	0	0	△176,383,000	24.5
対前年度増減額	124,581,000	31,966,000	31,966,000	0.0	0	0	92,615,000	△1.4
対前年度増減率	5.9 %	1.4 %	1.4 %		—	—	△52.5 %	

【特別交付税】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較(A) - (C)	構成比
令和7年度	170,000,000円	158,797,000円	158,797,000円	100.0%	0円	0円	11,203,000円	1.6%
令和6年度	170,000,000	163,677,000	163,677,000	100.0	0	0	6,323,000	1.7
対前年度増減額	0	△4,880,000	△4,880,000	0.0	0	0	4,880,000	△0.1
対前年度増減率	0.0 %	△3.0 %	△3.0 %		—	—	77.2 %	

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

予算現額 2 8 7 万 3 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2 2 9 万 6 千円となっています。

構成比では、歳入総額の 0. 0 %となっています。（前年度比± 0. 0 ポイント）

区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較 (A) - (C)	構成比
令和 7 年度	2, 873, 000円	2, 296, 000円	2, 296, 000円	100. 0%	0円	0円	577, 000円	0. 0%
令和 6 年度	3, 196, 000	2, 375, 000	2, 375, 000	100. 0	0	0	821, 000	0. 0
対前年度増減額	△323, 000	△79, 000	△79, 000	0. 0	0	0	△244, 000	0. 0
対前年度増減率	△10. 1 %	△3. 3 %	△3. 3 %		—	—	△29. 7 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△ 3. 3 %、7 万 9 千円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、5 7 万 7 千円の歳入不足となっています。

第 1 2 款 分担金及び負担金

予算現額 3, 4 8 6 万 9 千円、調定額 3, 4 4 2 万 4, 3 4 2 円に対し、収入済額は 3, 4 1 9 万 9, 4 2 2 円となっています。

収入済額は、全て負担金で、内訳は、民生費負担金 2, 3 0 7 万 4, 9 0 0 円、農林水産業費負担金 5 8 万 7, 3 4 5 円、
商工費負担金 1 3 万 8 8 1 円、教育費負担金 9 4 1 万 1, 0 8 2 円、総務費負担金 9 9 万 5, 2 1 4 円となっています。

収納率は、9 9. 3 %（前年度比＋ 0. 8 ポイント）で、収入未済額は 2 2 万 4, 9 2 0 円となっています。

構成比では、歳入総額の 0. 3 %を占めています。（前年度比± 0. 0 ポイント）

区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予算現額と収入済額 の比較 (A) - (C)	構成比
令和 7 年度	34, 869, 000円	34, 424, 342円	34, 199, 422円	99. 3%	0円	224, 920円	669, 578円	0. 3%
令和 6 年度	30, 508, 000	27, 957, 364	27, 545, 444	98. 5	0	411, 920	2, 962, 556	0. 3
対前年度増減額	4, 361, 000	6, 466, 978	6, 653, 978	0. 8	0	△187, 000	△2, 292, 978	0. 0
対前年度増減率	14. 3 %	23. 1 %	24. 2 %		—	△45. 4 %	△77. 4 %	

※ 収入済額は、前年度比で 2 4. 2 %、6 6 5 万 3, 9 7 8 円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、6 6 万 9, 5 7 8 円の歳入不足となっています。

※ 収入未済額 2 2 万 4, 9 2 0 円は、児童保護費徴収金となります。収入未済額の削減に向けて一層ご尽力ください。

第13款 使用料及び手数料

予算現額1億1,024万3千円、調定額9,482万2,604円に対し、収入済額は9,482万2,604円となっています。
 収納率は、100.0%（前年度比+0.1ポイント）で、不納欠損額は0円となっています。
 構成比では、歳入総額の0.9%を占めています。（前年度比△0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	110,243,000円	94,822,604円	94,822,604円	100.0%	0円	0円	15,420,396円	0.9%
令和6年度	103,549,000	92,876,046	92,781,888	99.9	94,158	0	10,767,112	1.0
対前年度増減額	6,694,000	1,946,558	2,040,716	0.1	△94,158	0	4,653,284	△0.1
対前年度増減率	6.5 %	2.1 %	2.2 %		皆減	—	43.2 %	

※収入済額は、前年度比で2.2%、204万716円の増となっています。

※予算現額に対しては、1,542万396円の歳入不足となっています。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりです。

【使用料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	70,493,000円	63,453,564円	63,453,564円	100.0%	0円	0円	7,039,436円	0.6%
令和6年度	63,780,000	61,373,126	61,278,968	99.8	94,158	0	2,501,032	0.7
対前年度増減額	6,713,000	2,080,438	2,174,596	0.2	△94,158	0	4,538,404	△0.1
対前年度増減率	10.5 %	3.4 %	3.5 %		皆減	—	181.5 %	

【手数料】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	39,750,000円	31,369,040円	31,369,040円	100.0%	0円	0円	8,380,960円	0.3%
令和6年度	39,769,000	31,502,920	31,502,920	100.0	0	0	8,266,080	0.3
対前年度増減額	△19,000	△133,880	△133,880	0.0	0	0	114,880	0.0
対前年度増減率	0.0 %	△0.4 %	△0.4 %		—	—	1.4 %	

使用料の目的別内訳は、次のとおりです。

【使用料】

区 分 年 度		予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)
総 務 使 用 料	R 7	746,000円	753,324円	753,324円	100.0%	0円	0円	△7,324円
	R 6	746,000	751,874	751,874	100.0	0	0	△5,874
	増減	0	1,450	1,450	0.0	0	0	△1,450
民 生 使 用 料	R 7	759,000	810,634	810,634	100.0	0	0	△51,634
	R 6	759,000	1,040,778	1,040,778	100.0		0	△281,778
	増減	0	△230,144	△230,144	0.0	0	0	230,144
衛 生 使 用 料	R 7	2,314,000	2,314,633	2,314,633	100.0	0	0	△633
	R 6	2,314,000	2,314,633	2,314,633	100.0	0	0	△633
	増減	0	0	0	0.0	0	0	0
商 工 使 用 料	R 7	5,383,000	3,778,597	3,778,597	100.0	0	0	1,604,403
	R 6	5,452,000	3,344,487	3,344,487	100.0	0	0	2,107,513
	増減	△69,000	434,110	434,110	0.0	0	0	△503,110
土 木 使 用 料	R 7	14,807,000	14,390,049	14,390,049	100.0	0	0	416,951
	R 6	14,226,000	14,164,491	14,156,033	99.9	8,458	0	69,967
	増減	581,000	225,558	234,016	0.1	△8,458	0	346,984
消 防 使 用 料	R 7	15,000	13,627	13,627	100.0	0	0	1,373
	R 6	17,000	17,914	17,914	100.0	0	0	△914
	増減	△2,000	△4,287	△4,287	0.0	0	0	2,287
教 育 使 用 料	R 7	46,469,000	41,392,700	41,392,700	100.0	0	0	5,076,300
	R 6	40,266,000	39,738,949	39,653,249	99.8	85,700	0	612,751
	増減	6,203,000	1,653,751	1,739,451	0.2	△85,700	0	4,463,549
使 用 料 合 計	R 7	70,493,000	63,453,564	63,453,564	100.0	0	0	7,039,436
	R 6	63,780,000	61,373,126	61,278,968	99.8	94,158	0	2,501,032
	増減	6,713,000	2,080,438	2,174,596	0.2	△94,158	0	4,538,404

※ 民生使用料の減額の主な要因は、一時保育使用料の減収によるものです。

※ 商工使用料の増額の主な要因は、しごと創生拠点施設使用料などの増収によるものです。

※ 土木使用料の増額の主な要因は、いずみ湖公園使用料は減収となったものの、都市公園占用料、赤砂崎公園使用料などが増収となったことによるものです。

※ 教育使用料の増額の主な要因は、総合文化センター使用料、健康運動施設使用料などの増収によるものです。

第14款 国庫支出金

予算現額18億9,575万9千円に対し、調定額、収入済額ともに12億5,091万1,495円となっています。

予算現額に対し、6億4,484万7,505円の歳入不足となっている主な要因は、土木費における道路メンテナンス事業補助金が翌年度繰越となったことにより3億7,612万1千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、商工費のプレミアム付商品券発行事業分として1億269万6千円、民生費の生活応援プレミアム付商品券支給事業分で2,234万5千円がそれぞれ翌年度繰越となったことなどによるものです。

構成比では、歳入総額の12.4%を占めています。（前年度比＋2.6ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	1,895,759,000円	1,250,911,495円	1,250,911,495円	100.0%	0円	0円	644,847,505円	12.4%
令和6年度	1,307,071,000	924,972,605	924,972,605	100.0	0	0	382,098,395	9.8
対前年度増減額	588,688,000	325,938,890	325,938,890	0.0	0	0	262,749,110	2.6
対前年度増減率	45.0 %	35.2 %	35.2 %		－	－	68.8 %	

※調定額、収入済額ともに、前年度比で35.2%、3億2,593万8,890円の増となっています。

国庫支出金の内訳は、次のとおりです。

【国庫負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	564,533,000円	526,987,105円	526,987,105円	100.0%	0円	0円	37,545,895円	5.2%
令和6年度	491,120,000	446,923,981	446,923,981	100.0	0	0	44,196,019	4.8
対前年度増減額	73,413,000	80,063,124	80,063,124	0.0	0	0	△6,650,124	0.4
対前年度増減率	14.9 %	17.9 %	17.9 %		－	－	△15.0 %	

【国庫補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	1,326,694,000円	719,308,449円	719,308,449円	100.0%	0円	0円	607,385,551円	7.2%
令和6年度	811,745,000	473,734,153	473,734,153	100.0	0	0	338,010,847	5.0
対前年度増減額	514,949,000	245,574,296	245,574,296	0.0	0	0	269,374,704	2.2
対前年度増減率	63.4 %	51.8 %	51.8 %		－	－	79.7 %	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	4,532,000円	4,615,941円	4,615,941円	100.0%	0円	0円	△83,941円	0.0%
令和6年度	4,206,000	4,314,471	4,314,471	100.0	0	0	△108,471	0.0
対前年度増減額	326,000	301,470	301,470	0.0	0	0	24,530	0.0
対前年度増減率	7.8 %	7.0 %	7.0 %		－	－	△22.6 %	

第15款 県支出金

予算現額4億8,954万1千円に対し、調定額、収入済額ともに4億5,163万3,661円となっています。

構成比では、歳入総額の4.5%を占めています。(前年度比+0.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	489,541,000円	451,633,661円	451,633,661円	100.0%	0円	0円	37,907,339円	4.5%
令和6年度	457,000,000	401,942,039	401,942,039	100.0	0	0	55,057,961	4.3
対前年度増減額	32,541,000	49,691,622	49,691,622	0.0	0	0	△17,150,622	0.2
対前年度増減率	7.1 %	12.4 %	12.4 %		—	—	△31.2 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で12.4%、4,969万1,622円の増となっています。

※ 予算現額に対して、3,790万7,339円の歳入不足となっています。

県支出金の内訳は、次のとおりです。

【県負担金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	290,249,000円	279,516,974円	279,516,974円	100.0%	0円	0円	10,732,026円	2.8%
令和6年度	292,176,000	260,891,880	260,891,880	100.0	0	0	31,284,120	2.8
対前年度増減額	△1,927,000	18,625,094	18,625,094	0.0	0	0	△20,552,094	0.0
対前年度増減率	△0.7 %	7.1 %	7.1 %		—	—	△65.7 %	

【県補助金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	128,424,000円	105,527,200円	105,527,200円	100.0%	0円	0円	22,896,800円	1.0%
令和6年度	116,956,000	94,673,529	94,673,529	100.0	0	0	22,282,471	1.0
対前年度増減額	11,468,000	10,853,671	10,853,671	0.0	0	0	614,329	0.0
対前年度増減率	9.8 %	11.5 %	11.5 %		—	—	2.8 %	

【委託金】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	70,868,000円	66,589,487円	66,589,487円	100.0%	0円	0円	4,278,513円	0.7%
令和6年度	47,868,000	46,376,630	46,376,630	100.0	0	0	1,491,370	0.5
対前年度増減額	23,000,000	20,212,857	20,212,857	0.0	0	0	2,787,143	0.2
対前年度増減率	48.0 %	43.6 %	43.6 %		—	—	186.9 %	

第16款 財産収入

予算現額1,830万7千円に対し、調定額、収入済額ともに1,763万5,743円となっています。
構成比では、歳入総額の0.2%を占めています。（前年度比+0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	18,307,000円	17,635,743円	17,635,743円	100.0%	0円	0円	671,257円	0.2%
令和6年度	14,240,000	13,960,273	13,960,273	100.0	0	0	279,727	0.1
対前年度増減額	4,067,000	3,675,470	3,675,470	0.0	0	0	391,530	0.1
対前年度増減率	28.6 %	26.3 %	26.3 %		—	—	140.0 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で26.3%、367万5,470円の増となっています。

※ 予算現額に対しては、67万1,257円の歳入不足となっています。

財産収入の内訳は、次のとおりです。

【財産運用収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	16,366,000円	15,989,899円	15,989,899円	100.0%	0円	0円	376,101円	0.2%
令和6年度	12,026,000	12,207,592	12,207,592	100.0	0	0	△181,592	0.1
対前年度増減額	4,340,000	3,782,307	3,782,307	0.0	0	0	557,693	0.1
対前年度増減率	36.1 %	31.0 %	31.0 %		—	—	△307.1 %	

【財産売払収入】

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収納率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	1,941,000円	1,645,844円	1,645,844円	100.0%	0円	0円	295,156円	0.0%
令和6年度	2,214,000	1,752,681	1,752,681	100.0	0	0	461,319	0.0
対前年度増減額	△273,000	△106,837	△106,837	0.0	0	0	△166,163	0.0
対前年度増減率	△12.3 %	△6.1 %	△6.1 %		—	—	△36.0 %	

第17款 寄 附 金

予算現額5,122万6千円に対し、調定額、収入済額ともに5,122万1,536円となっています。

構成比では、歳入総額の0.5%を占めています。(前年度比+0.2ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	51,226,000円	51,221,536円	51,221,536円	100.0%	0円	0円	4,464円	0.5%
令和6年度	30,323,000	30,319,270	30,319,270	100.0	0	0	3,730	0.3
対前年度増減額	20,903,000	20,902,266	20,902,266	0.0	0	0	734	0.2
対前年度増減率	68.9 %	68.9 %	68.9 %		—	—	19.7 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で68.9%、2,090万2,266円の増となっています。

※ 内訳は、ふるさとまちづくり寄附金4,338万4千円、地方創生応援税制寄附金520万円、一般寄附金121万7,536円、民生費寄付金100万円、土木費寄付金20万円、教育費寄附金12万円、衛生費寄附金10万円となっています。

第18款 繰 入 金

予算現額6億7,971万5千円に対し、調定額、収入済額ともに3億1,115万5千円となり、前年度比で29.7%、7,133万5千円の増となっています。

基金からの繰入金としては、公共施設整備基金から1億4,657万6千円（文化センター改修事業6,624万5千円、防災行政無線機器更新事業1,996万5千円など）、地域開発整備基金から4,572万2千円（道路維持補修事業1,000万円、赤砂東山田線街路事業729万3千円、都市計画公園変更事業669万9千円など）を繰り入れるほか、ふるさとまちづくり基金からは、寄附者の意向に沿い、環境保全・観光・健康づくり・スポーツ振興等の各種事業へ総額1,536万5千円を繰り入れて活用しました。

構成比では、歳入総額の3.1%を占めています。(前年度比+0.6ポイント)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	679,715,000円	311,155,000円	311,155,000円	100.0%	0円	0円	368,560,000円	3.1%
令和6年度	391,258,000	239,820,000	239,820,000	100.0	0	0	151,438,000	2.5
対前年度増減額	288,457,000	71,335,000	71,335,000	0.0	0	0	217,122,000	0.6
対前年度増減率	73.7 %	29.7 %	29.7 %		—	—	143.4 %	

※ 予算現額に対して、3億6,856万円の歳入不足となっています。

繰入金の内訳は、次のとおりです。

【特別会計繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	7,501,000円	7,501,000円	7,501,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.1%
令和6年度	6,754,000	6,754,000	6,754,000	100.0	0	0	0	0.1
対前年度増減額	747,000	747,000	747,000	0.0	0	0	0	0.0
対前年度増減率	11.1 %	11.1 %	11.1 %		—	—	—	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で11.1%、74万7千円の増となっています。

【基金繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	672,164,000円	303,604,000円	303,604,000円	100.0%	0円	0円	368,560,000円	3.0%
令和6年度	384,454,000円	233,016,000円	233,016,000円	100.0	0	0	151,438,000	2.4
対前年度増減額	287,710,000	70,588,000	70,588,000	0.0	0	0	217,122,000	0.6
対前年度増減率	74.8 %	30.3 %	30.3 %		—	—	143.4 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で30.3%、7,058万8千円の増となっています。

※ 内訳は、公共施設整備基金繰入金1億4,657万6千円、財政調整基金繰入金9,400万円、地域開発整備基金繰入金

4,572万2千円、ふるさとまちづくり基金繰入金1,536万5千円、こども未来基金繰入金194万1千円となっています。

【財産区繰入金】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	50,000円	50,000円	50,000円	100.0%	0円	0円	0円	0.0%
令和6年度	50,000	50,000	50,000	100.0	0	0	0	0.0
対前年度増減額	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
対前年度増減率	0.0 %	0.0 %	0.0 %		—	—	—	

第19款 繰越金

予算現額2億9,734万5千円に対し、調定額、収入済額ともに3億1,501万2,724円となっていますが、この中には、前年度から繰越明許費として繰り越された一般財源11万2千円が含まれています。

構成比では、歳入総額の3.1%を占めています。（前年度比△0.3ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	297,345,000円	315,012,724円	315,012,724円	100.0%	0円	0円	△17,667,724円	3.1%
令和6年度	317,395,000	317,395,419	317,395,419	100.0	0	0	△419	3.4
対前年度増減額	△20,050,000	△2,382,695	△2,382,695	0.0	0	0	△17,667,305	△0.3
対前年度増減率	△6.3 %	△0.8 %	△0.8 %		—	—	4,216,540.6 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で△0.8%、238万2,695円の減となっています。

※ 予算現額に対しては、1,766万7,724円の歳入超過となっています。

第20款 諸 収 入

予算現額6億7,667万3千円、調定額5億7,159万4,809円に対し、収入済額5億7,155万7,509円となっています。

構成比では、歳入総額の5.7%を占めています。（前年度比△0.7ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	676,673,000円	571,594,809円	571,557,509円	99.9%	1,300円	36,000円	105,115,491円	5.7%
令和6年度	720,718,000	593,125,540	593,088,240	100.0	0	37,300	127,629,760	6.4
対前年度増減額	△44,045,000	△21,530,731	△21,530,731	△0.1	1,300	△1,300	△22,514,269	△0.7
対前年度増減率	△6.1 %	△3.6 %	△3.6 %		皆増	△3.5 %	△17.6 %	

※ 収入済額は、前年度比で△3.6%、2,153万731円の減となっており、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金1,037万5千円、スポーツ振興くじ助成金837万5千円の皆減などによるものです。

※ 予算現額に対しては、1億511万5,491円の歳入不足となっていますが、歳出に対応している中小企業融資預託金元金収入1億1千万円が減収となったことが主な要因です。

※ 収入未済額は、保育園児給食費負担分3万6千円となっています。不納欠損額は、健康診査受診者負担分1,300円です。

諸収入の内訳は、次のとおりです。

【延滞金、加算金及び過料】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	2,000,000円	3,811,228円	3,811,228円	100.0%	0円	0円	△1,811,228円	0.0%
令和6年度	2,000,000	4,020,042	4,020,042	100.0	0	0	△2,020,042	0.0
対前年度増減額	0	△208,814	△208,814	0.0	0	0	208,814	0.0
対前年度増減率	0.0 %	△5.2 %	△5.2 %		—	—	△10.3 %	

【町預金利子】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	200,000円	1,022,091円	1,022,091円	100.0%	0円	0円	△822,091円	0.0%
令和6年度	4,000	230,931	230,931	100.0	0	0	△226,931	0.0
対前年度増減額	196,000	791,160	791,160	0.0	0	0	△595,160	0.0
対前年度増減率	4,900.0 %	342.6 %	342.6 %		—	—	262.3 %	

【貸付金元利収入】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	520,500,000円	410,117,260円	410,117,260円	100.0%	0円	0円	110,382,740円	4.1%
令和6年度	528,500,000	418,094,270	418,094,270	100.0	0	0	110,405,730	4.4
対前年度増減額	△8,000,000	△7,977,010	△7,977,010	0.0	0	0	△22,990	△0.3
対前年度増減率	△1.5 %	△1.9 %	△1.9 %		—	—	0.0 %	

【受託事業収入】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	65,571,000円	64,814,237円	64,814,237円	100.0%	0円	0円	756,763円	0.7%
令和6年度	61,882,000	61,765,439	61,765,439	100.0	0	0	116,561	0.8
対前年度増減額	3,689,000	3,048,798	3,048,798	0.0	0	0	640,202	△0.1
対前年度増減率	6.0 %	4.9 %	4.9 %		—	—	549.2 %	

【雑入】

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	88,402,000円	91,829,993円	91,792,693円	99.9%	1,300円	36,000円	△3,390,693円	0.9%
令和6年度	128,332,000	109,014,858	108,977,558	100.0	0	37,300	19,354,442	1.2
対前年度増減額	△39,930,000	△17,184,865	△17,184,865	△0.1	1,300	△1,300	△22,745,135	△0.3
対前年度増減率	△31.1 %	△15.8 %	△15.8 %		皆増	△3.5 %	△117.5 %	

第21款 町 債

予算現額14億8,790万円に対し、調定額、収入済額ともに10億5,950万円となっています。

予算現額に対して、4億2,840万円の歳入不足となっていますが、高木橋改良事業債2億7,470万円や総合文化センター改修事業債1億3,010円などを繰越明許費の未収入特定財源として翌年度に繰り越すことなどによるものです。

構成比では、歳入総額の10.5%を占めています。（前年度比△0.6ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	調定対比 収 納 率	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	予算現額と収入済額 の比較(A)－(C)	構成比
令和7年度	1,487,900,000円	1,059,500,000円	1,059,500,000円	100.0%	0円	0円	428,400,000円	10.5%
令和6年度	1,213,329,000	1,046,929,000	1,046,929,000	100.0	0	0	166,400,000	11.1
対前年度増減額	274,571,000	12,571,000	12,571,000	0.0	0	0	262,000,000	△0.6
対前年度増減率	22.6 %	1.2 %	1.2 %		—	—	157.5 %	

※ 調定額、収入済額ともに、前年度比で1.2%、1,257万1千円の増となっています。

町債の未償還金については、次のとおりです。

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度借入額	令和7年度償還元金	令和7年度末現在高	前年度との比較	令和7年度償還利子
一 般 会 計	9,195,195,653円	1,059,500,000円	990,500,904円	9,264,194,749円	68,999,096 円	43,617,598円

※ 一般会計の未償還元金は、新規発行額が10億5,950万円、償還元金が9億9,050万904円であったため、令和7年度末は、6,899万9,096円増の92億6,419万4,749円となっています。

公債費の償還元金及び利子については、次のとおりです。

年 度	令和7年度			令和6年度			前年度比較 (A)－(B)
	償還元金	償還利子	合計(A)	償還元金	償還利子	合計(B)	
一 般 会 計	990,500,904円	43,617,598円	1,034,118,502円	949,499,293円	31,066,312円	980,565,605円	53,552,897円

※ 一般会計の元利償還金は、前年度と比べて5,355万2,897円増加していますが、令和3年度に借入を行った下諏訪中学校照明設備改修事業、町道湖岸通り線街路灯改良事業などの元金償還が始まったことなどによります。

(3) 歳 出

① 歳出の決算状況は、次のとおりです。

予算現額の113億7,613万2千円に対し、支出済額は97億7,139万3,637円、翌年度繰越額は13事業、9億9,212万4千円、不用額は6億1,261万4,363円となり、執行率は85.9%（前年度比△3.2ポイント）となっています。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)
令和7年度	11,376,132,000円	9,771,393,637円	992,124,000円	612,614,363円	85.9%	1,604,738,363円
令和6年度	10,209,887,000	9,093,192,106	467,862,000	648,832,894	89.1	1,116,694,894
対前年度増減額	1,166,245,000	678,201,531	524,262,000	△36,218,531	△3.2	488,043,469
対前年度増減率	11.4 %	7.5 %	112.1 %	△5.6 %		43.7 %

② 款別の歳出決算額及び対前年度比較は、次ページのとおりです。

前年度対比が増額となった款は、土木費、農林水産業費、総務費、民生費、公債費、消防費、商工費、議会費となりますが、増額となった主な要因として、土木費における高木橋改良事業や農林水産業費における林道萩倉線改良事業など投資的事業の増加のほか、総務費では標準準拠システム移行業務委託料や民生費における物価高対応子育て応援手当給付事業の実施などによるものが挙げられます。

前年度対比が減額となった款と主な要因については、衛生費では湖北行政事務組合への負担金減少に伴う減、労働費では勤労者生活資金融資預託金の減少、教育費では文化センター改修事業にかかる投資的事業の減少などが挙げられます。

令和7年度款別支出済額の構成比の高い科目は、民生費30.6%（前年度比＋0.6ポイント）、教育費16.6%（△1.7ポイント）、総務費13.2%（＋0.5ポイント）、公債費10.6%（△0.2ポイント）、土木費10.3%（＋2.0ポイント）の順となっています。

科 目	令 和 7 年 度					令 和 6 年 度					対前年度比較	
	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額				予 算 現 額 (円)	支 出 済 額				増減額 (円)	増減率 (%)
		金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	翌年度 繰越額 (円)		金 額 (円)	対予算 執行率 (%)	構成比 (%)	翌年度 繰越額 (円)		
1 議 会 費	99,595,000	98,487,343	98.9	1.0	0	98,991,000	97,631,541	98.6	1.1	0	855,802	0.9
2 総 務 費	1,408,499,000	1,287,549,312	91.4	13.2	9,449,000	1,228,535,000	1,158,508,228	94.3	12.7	0	129,041,084	11.1
3 民 生 費	3,162,130,000	2,989,609,567	94.5	30.6	31,494,000	3,021,512,000	2,724,336,818	90.2	30.0	90,468,000	265,272,749	9.7
4 衛 生 費	616,575,000	529,799,144	85.9	5.4	0	648,142,000	550,297,042	84.9	6.1	286,000	△20,497,898	△3.7
5 労 働 費	31,240,000	30,555,711	97.8	0.3	0	40,057,000	38,969,713	97.3	0.4	0	△8,414,002	△21.6
6 農 林 水 産 業 費	92,683,000	86,188,714	93.0	0.9	0	81,576,000	71,679,000	87.9	0.8	0	14,509,714	20.2
7 商 工 費	988,191,000	759,000,021	76.8	7.8	102,696,000	882,158,000	738,759,525	83.7	8.1	0	20,240,496	2.7
8 土 木 費	1,806,452,000	1,009,235,311	55.9	10.3	707,410,000	1,196,383,000	757,418,404	63.3	8.3	377,108,000	251,816,907	33.2
9 消 防 費	326,789,000	324,640,055	99.3	3.3	0	310,636,000	308,347,962	99.3	3.4	0	16,292,093	5.3
10 教 育 費	1,800,303,000	1,621,218,544	90.1	16.6	141,075,000	1,711,384,000	1,666,421,799	97.4	18.3	0	△45,203,255	△2.7
11 公 債 費	1,035,675,000	1,035,109,915	99.9	10.6	0	982,658,000	980,822,074	99.8	10.8	0	54,287,841	5.5
12 予 備 費	8,000,000	0	0.0	0.0	0	7,855,000	0	0.0	0.0	0	0	—
合 計	11,376,132,000	9,771,393,637	85.9	100.0	992,124,000	10,209,887,000	9,093,192,106	89.1	100.0	467,862,000	678,201,531	7.5

③ 性質別の歳出決算額及び対前年度比較は、次のとおりです。

区 分 性質別		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		R 7－R 6 比較	
		支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	支出済額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (ポイント)
義務的経費	人件費	1,861,154	19.0	1,718,411	18.9	1,660,994	20.3	1,638,280	19.7	142,743	0.1
	扶助費	1,220,331	12.5	1,086,662	12.0	1,207,219	14.7	1,169,394	14.1	133,669	0.5
	公債費	1,035,110	10.6	980,822	10.8	937,748	11.4	906,852	10.9	54,288	△0.2
	計	4,116,595	42.1	3,785,895	41.6	3,805,961	46.4	3,714,526	44.7	330,700	0.5
投資的経費	普通建設事業費	1,633,843	16.7	1,428,068	15.7	646,830	7.9	589,553	7.1	205,775	1.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	80,395	1.0	0	0.0
	計	1,633,843	16.7	1,428,068	15.7	646,830	7.9	669,948	8.1	205,775	1.0
その他の	物件費	1,454,972	14.9	1,254,415	13.8	1,272,041	15.5	1,391,733	16.9	200,557	1.1
	維持補修費	59,906	0.6	61,934	0.8	61,429	0.7	51,753	0.7	△2,028	△0.2
	補助費等	1,110,172	11.4	1,158,598	12.7	975,343	11.8	1,050,858	12.7	△48,426	△1.3
	積立金	50,848	0.5	92,652	1.0	138,983	1.7	203,877	2.5	△41,804	△0.5
	投資及び出資・貸付金	410,117	4.2	418,094	4.6	398,204	4.9	398,273	4.8	△7,977	△0.4
	繰出金	934,941	9.6	893,536	9.8	897,451	10.9	819,923	9.9	41,405	△0.2
	計	4,020,956	41.2	3,879,229	42.7	3,743,451	45.7	3,916,417	47.3	141,727	△1.5
合 計		9,771,394	100.0	9,093,192	100.0	8,196,242	100.0	8,300,891	100.0	678,202	0.0

義務的経費は全体の42.1%を占め、前年度比で公債費は5,428万8千円の増(+5.5%)、扶助費は1億3,366万9千円の増(+12.3%)となっており、物価高対応子育て応援手当支給事業の実施や児童手当給付金の増などが主な要因です。

投資的経費は全体の16.7%を占めています。前年度比で普通建設事業費が2億577万5千円の増(+14.4%)となっており、高木橋改良事業の増などが主な要因です。

その他の経費は全体の41.2%を占め、物件費では小中学校コンピューター教育事業や標準準拠システム移行業務などにより2億55万7千円の増(+16.0%)、一方で補助費等では定額減税補足給付金の皆減や湖北行政事務組合負担金の減などにより4,842万6千円の減(△4.2%)となっていますが、全体では増加となっています。

④ 各款別の決算概要は次のとおりです。

第1款 議 会 費

予算現額 9,959万5千円に対し、支出済額は、9,848万7,343円で、執行率は98.9%となっています。

構成比では、歳出総額の1.0%を占めています。（前年度比△0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	99,595,000円	98,487,343円	0円	1,107,657円	98.9%	1,107,657円	1.0%
令和6年度	98,991,000	97,631,541	0	1,359,459	98.6	1,359,459	1.1
対前年度増減額	604,000	855,802	0	△251,802	0.3	△251,802	△0.1
対前年度増減率	0.6 %	0.9 %	－	△18.5 %		△18.5 %	

※ 支出済額は、前年度比で0.9%、85万5,802円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、110万7,657円となっています。

第2款 総 務 費

予算現額 14億849万9千円に対し、支出済額は、12億8,754万9,312円で、執行率は91.4%となっています。

構成比では、歳出総額の13.2%を占めています。（前年度比＋0.5ポイント）

※ 翌年度繰越額は、戸籍総合システム標準化事業（660万円）、戸籍附票システム等改修事業（284万9千円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	1,408,499,000円	1,287,549,312円	9,449,000円	111,500,688円	91.4%	120,949,688円	13.2%
令和6年度	1,228,535,000	1,158,508,228	0	70,026,772	94.3	70,026,772	12.7
対前年度増減額	179,964,000	129,041,084	9,449,000	41,473,916	△2.9	50,922,916	0.5
対前年度増減率	14.6 %	11.1 %	皆増	59.2 %		72.7 %	

※ 支出済額は、前年度比で11.1%、1億2,904万1,084円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、1億1,150万688円となっています。

総務費の内訳は、次のとおりです。

【総務管理費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和7年度	1,092,565,000円	991,315,973円	6,600,000円	94,649,027円	90.7%	101,249,027円	10.2%
令和6年度	970,086,000円	925,495,963円	0	44,590,037	95.4	44,590,037	10.2
対前年度増減額	122,479,000	65,820,010	6,600,000	50,058,990	△4.7	56,658,990	0.0
対前年度増減率	12.6 %	7.1 %	皆増	112.3 %		127.1 %	

※ 支出済額は、標準準拠システム移行業務委託料、広告宣伝活動等業務委託料、県防災行政無線保守管理負担金の増などにより、前年度比で7.1%、6,582万10円の増となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、定額減税不足額給付金（4,194万円）、標準準拠システム移行業務委託料（945万50円）、住民行政システム端末機等使用料（802万2,078円）などになります。

【徴税費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和7年度	163,407,000円	158,443,564円	0円	4,963,436円	97.0%	4,963,436円	1.6%
令和6年度	127,629,000円	121,746,864円	0	5,882,136	95.4	5,882,136	1.3
対前年度増減額	35,778,000	36,696,700	0	△918,700	1.6	△918,700	0.3
対前年度増減率	28.0 %	30.1 %	—	△15.6 %		△15.6 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、個人住民税定額減税システム改修委託料（133万1千円）、情報センタ委託料（98万6,373円）などになります。

【戸籍住民基本台帳費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較(A) - (B)	構成比
令和7年度	97,748,000円	88,467,593円	2,849,000円	6,431,407円	90.5%	9,280,407円	0.9%
令和6年度	90,297,000円	81,393,537円		8,903,463	90.1	8,903,463	0.9
対前年度増減額	7,451,000	7,074,056	2,849,000	△2,472,056	0.4	376,944	0.0
対前年度増減率	8.3 %	8.7 %	皆増	△27.8 %		4.2 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、郵便料（129万7,214円）などになります。

【選挙費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	32,770,000円	28,616,771円	0円	4,153,229円	87.3%	4,153,229円	0.3%
令和6年度	30,052,000	20,170,471	0	9,881,529	67.1	9,881,529	0.2
対前年度増減額	2,718,000	8,446,300	0	△5,728,300	20.2	△5,728,300	0.1
対前年度増減率	9.0 %	41.9 %	—	△58.0 %		△58.0 %	

※ 不用額の大きかったものは、衆議院議員総選挙費（218万3,030円）、参議院議員通常選挙費（186万1,322円）などになります。

【統計調査費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	20,459,000円	19,233,792円	0円	1,225,208円	94.0%	1,225,208円	0.2%
令和6年度	8,910,000	8,183,811	0	726,189	91.8	726,189	0.1
対前年度増減額	11,549,000	11,049,981	0	499,019	2.2	499,019	0.1
対前年度増減率	129.6 %	135.0 %	—	68.7 %		68.7 %	

※ 国勢調査などが行われました。

【監査委員費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	1,550,000円	1,471,619円	0円	78,381円	94.9%	78,381円	0.0%
令和6年度	1,561,000	1,517,582	0	43,418	97.2	43,418	0.0
対前年度増減額	△11,000	△45,963	0	34,963	△2.3	34,963	0.0
対前年度増減率	△0.7 %	△3.0 %	—	80.5 %		80.5 %	

第3款 民 生 費

予算現額31億6,213万円に対し、支出済額は、29億8,960万9,567円で、執行率は94.5%となっています。

構成比では、歳出総額の30.6%を占めています。（前年度比+0.6ポイント）

※ 翌年度繰越額は、生活応援プレミアム付商品券支給事業（2,234万5千円）、住民税非課税世帯エアコン設置促進支援事業（862万円）、物価高対応子育て応援手当支給事業（52万9千円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	3,162,130,000円	2,989,609,567円	31,494,000円	141,026,433円	94.5%	172,520,433円	30.6%
令和6年度	3,021,512,000	2,724,336,818	90,468,000	206,707,182	90.2	297,175,182	30.0
対前年度増減額	140,618,000	265,272,749	△58,974,000	△65,680,749	4.3	△124,654,749	0.6
対前年度増減率	4.7 %	9.7 %	△65.2 %	△31.8 %		△41.9 %	

※ 支出済額は、住民税均等割のみ課税世帯生活支援給付金（△4,550万円）、住民税非課税世帯等生活支援給付金（△3,300万円）、子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金（△1,280万円）などが減となる一方、児童手当給付金（6,378万円）、住民税非課税世帯追加支援給付金（5,907万円）、物価高対応子育て応援手当給付金（4,558万円）、諏訪広域連合構成市町村負担金（1,835万1,735円）などの増により、前年度比で9.7%、2億6,527万2,749円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、1億4,102万6,433円となっています。

民生費の内訳は、次のとおりです。

【社会福祉費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	1,945,451,000円	1,842,951,257円	30,965,000円	71,534,743円	94.7%	102,499,743円	18.9%
令和6年度	1,969,270,000	1,754,278,040	81,026,000	133,965,960	89.1	214,991,960	19.3
対前年度増減額	△23,819,000	88,673,217	△50,061,000	△62,431,217	5.6	△112,492,217	△0.4
対前年度増減率	△1.2 %	5.1 %	△61.8 %	△46.6 %		△52.3 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、自立支援給付事業費の自立支援医療費（身体障害者更生医療給付金）（910万7,814円）、住民税非課税世帯追加支援給付金（693万円）、諏訪広域連合構成市町村負担金（818万2円）などとなっています。

【児童福祉費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	1,054,233,000円	1,001,029,683円	529,000円	52,674,317円	95.0%	53,203,317円	10.2%
令和6年度	894,008,000	820,463,681	9,442,000	64,102,319	91.8	73,544,319	9.0
対前年度増減額	160,225,000	180,566,002	△8,913,000	△11,428,002	3.2	△20,341,002	1.2
対前年度増減率	17.9 %	22.0 %	△94.4 %	△17.8 %		△27.7 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、児童手当給付金（1,251万3千円）、保育所費の会計年度任用職員報酬（598万1,378円）などとなっています。

【福祉医療給付事業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	162,427,000円	145,628,627円	0円	16,798,373円	89.7%	16,798,373円	1.5%
令和6年度	158,215,000	149,595,097	0	8,619,903	94.6	8,619,903	1.7
対前年度増減額	4,212,000	△3,966,470	0	8,178,470	△4.9	8,178,470	△0.2
対前年度増減率	2.7 %	△2.7 %	—	94.9 %		94.9 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、障害者医療費給付金（８９６万８，７８３円）などとなっています。

【災害救助費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	19,000円	0円	0円	19,000円	0.0%	19,000円	0.0%
令和6年度	19,000	0	0	19,000	0.0	19,000	0.0
対前年度増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
対前年度増減率	0.0 %	—	—	0.0 %		0.0 %	

第4款 衛 生 費

予算現額６億１，６５７万５千円に対し、支出済額は、５億２，９７９万９，１４４円で、執行率は８５．９％となっています。

構成比では、歳出総額の５．４％を占めています。（前年度比△０．７ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	616,575,000円	529,799,144円	0円	86,775,856円	85.9%	86,775,856円	5.4%
令和6年度	648,142,000	550,297,042	286,000	97,558,958	84.9	97,844,958	6.1
対前年度増減額	△31,567,000	△20,497,898	△286,000	△10,783,102	1.0	△11,069,102	△0.7
対前年度増減率	△4.9 %	△3.7 %	皆減	△11.1 %		△11.3 %	

※ 支出済額は、湖北行政事務組合負担金（火葬場分：△１，１７３万１，６７２円）、新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料（△６６１万３，０１５円）などにより、前年度比で△３．７％、２，０４９万７，８９８円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、８，６７７万５，８５６円となっています。

衛生費の内訳は、次のとおりです。

【保健衛生費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	291,263,000円	219,194,874円	0円	72,068,126円	75.3%	72,068,126円	2.2%
令和6年度	343,004,000	268,713,585	286,000	74,004,415	78.3	74,290,415	3.0
対前年度増減額	△51,741,000	△49,518,711	△286,000	△1,936,289	△3.0	△2,222,289	△0.8
対前年度増減率	△15.1 %	△18.4 %	皆減	△2.6 %		△3.0 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料（2,605万7,850円）、疾病予防事業費の
防疫用医薬材料費（1,028万6,877円）などになります。

【清掃費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	288,539,000円	273,974,883円	0円	14,564,117円	95.0%	14,564,117円	2.8%
令和6年度	286,421,000	262,938,333	0	23,482,667	91.8	23,482,667	2.9
対前年度増減額	2,118,000	11,036,550	0	△8,918,550	3.2	△8,918,550	△0.1
対前年度増減率	0.7 %	4.2 %	－	△38.0 %		△38.0 %	

※ 不用額の大きかった主なものは、湖周行政事務組合負担金（1,133万9,748円）、湖北行政事務組合負担金
（180万9,417円）などになります。

【水道費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	36,773,000円	36,629,387円	0円	143,613円	99.6%	143,613円	0.4%
令和6年度	18,717,000	18,645,124	0	71,876	99.6%	71,876	0.2
対前年度増減額	18,056,000	17,984,263	0	71,737	－	71,737	0.2
対前年度増減率	96.5 %	96.5 %	－	99.8 %		99.8 %	

第5款 労働費

予算現額3,124万円に対し、支出済額は、3,055万5,711円で、執行率は97.8%となっています。

構成比では、歳出総額の0.3%を占めています。（前年度比△0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	31,240,000円	30,555,711円	0円	684,289円	97.8%	684,289円	0.3%
令和6年度	40,057,000	38,969,713	0	1,087,287	97.3	1,087,287	0.4
対前年度増減額	△8,817,000	△8,414,002	0	△402,998	0.5	△402,998	△0.1
対前年度増減率	△22.0 %	△21.6 %	－	△37.1 %		△37.1 %	

※ 支出済額は、前年度比で△21.6%、841万4,002円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、68万4,289円となっており、不用額の大きかった主なものは、奨学金返還支援補助金（50万円）などになります。

第6款 農林水産業費

予算現額9,268万3千円に対し、支出済額は、8,618万8,714円で、執行率は93.0%となっています。

構成比では、歳出総額の0.9%を占めています。（前年度比＋0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	92,683,000円	86,188,714円	0円	6,494,286円	93.0%	6,494,286円	0.9%
令和6年度	81,576,000	71,679,000	0	9,897,000	87.9	9,897,000	0.8
対前年度増減額	11,107,000	14,509,714	0	△3,402,714	5.1	△3,402,714	0.1
対前年度増減率	13.6 %	20.2 %	－	△34.4 %		△34.4 %	

※ 支出済額は、林道萩倉線改良工事費の増などにより、前年度比で20.2%、1,450万9,714円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、649万4,286円となり、山林維持管理事業費の森林整備業務委託料（263万円）などとなります。

農林水産業費の内訳は、次のとおりです。

【農業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	40,569,000円	38,434,783円	0円	2,134,217円	94.7%	2,134,217円	0.4%
令和6年度	46,500,000	43,998,394	0	2,501,606	94.6	2,501,606	0.5
対前年度増減額	△5,931,000	△5,563,611	0	△367,389	0.1	△367,389	△0.1
対前年度増減率	△12.8 %	△12.6 %	－	△14.7 %		△14.7 %	

【林業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	51,114,000円	46,753,931円	0円	4,360,069円	91.5%	4,360,069円	0.5%
令和6年度	34,076,000	26,680,606	0	7,395,394	78.3	7,395,394	0.3
対前年度増減額	17,038,000	20,073,325	0	△3,035,325	13.2	△3,035,325	0.2
対前年度増減率	50.0 %	75.2 %	—	△41.0 %		△41.0 %	

【水産業費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	1,000,000円	1,000,000円	0円	0円	100.0%	0円	0.0%
令和6年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	0	0.0
対前年度増減額	0	0	0	0	0.0	0	0.0
対前年度増減率	0.0 %	0.0 %	—	—		—	

第7款 商 工 費

予算現額9億8,819万1千円に対し、支出済額は、7億5,900万21円で、執行率は76.8%となっています。

構成比では、歳出総額の7.8%を占めています。（前年度比△0.3ポイント）

※ 翌年度繰越額は、プレミアム付商品券発行事業（1億269万6千円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	988,191,000円	759,000,021円	102,696,000円	126,494,979円	76.8%	229,190,979円	7.8%
令和6年度	882,158,000	738,759,525	0	143,398,475	83.7	143,398,475	8.1
対前年度増減額	106,033,000	20,240,496	102,696,000	△16,903,496	△6.9	85,792,504	△0.3
対前年度増減率	12.0 %	2.7 %	皆増	△11.8 %		59.8 %	

※ 支出済額は、2.7%、2,024万496円の増となりました。主な要因として、星ヶ塔ミュージアム指定管理費の展示製作委託料（△597万7,400円）、文化財保護活用地域計画システム構築委託料（△187万円）が皆減となる一方、移住交流総合拠点施設整備工事実施設計委託料（769万3,400円）、移住定住促進事業補助金（306万2,802円）などが皆増、制度融資信用保証料補給金（462万2,136円）、観光振興推進事業補助金（416万4,222円）、埋蔵文化財活用事業補助金（331万9,401円）ものづくり支援センターしもすわ補助金（320万4千円）などが増となったことによります。

※ 不用額の大きかった主なものは、中小企業融資預託金（1億1千万円）、観光振興助成金（300万円）、安心安全対策・住宅省エネ化リフォーム補助金（140万7千円）などになります。

第8款 土 木 費

予算現額18億645万2千円に対し、支出済額は、10億923万5,311円で、執行率は55.9%となっています。
構成比では、歳出総額の10.3%を占めています。（前年度比+2.0ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	1,806,452,000円	1,009,235,311円	707,410,000円	89,806,689円	55.9%	797,216,689円	10.3%
令和6年度	1,196,383,000	757,418,404	377,108,000	61,856,596	63.3	438,964,596	8.3
対前年度増減額	610,069,000	251,816,907	330,302,000	27,950,093	△7.4	358,252,093	2.0
対前年度増減率	51.0 %	33.2 %	87.6 %	45.2 %		81.6 %	

※ 支出済額は、前年度比で33.2%、2億5,181万6,907円の増となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、8,980万6,689円となっています。

土木費の内訳は、次のとおりです。

【土木管理費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	28,756,000円	27,713,962円	0円	1,042,038円	96.4%	1,042,038円	0.3%
令和6年度	34,990,000	33,050,202	0	1,939,798	94.5	1,939,798	0.4
対前年度増減額	△6,234,000	△5,336,240	0	△897,760	1.9	△897,760	△0.1
対前年度増減率	△17.8 %	△16.1 %	—	△46.3 %		△46.3 %	

※ 支出済額は、自動車購入費（565万4千円）の皆減などにより、前年度比で16.1%、533万6,240円の減となっています。

【道路橋りょう費】

※ 翌年度繰越額は、高木橋改良事業（6億5,085万6千円）、橋りょう長寿命化改良事業（3,300万円）、道路新設改良事業（町道宮街道線・御射山道線改良事業548万7千円、町道宮街道線・裏参道線改良工事費420万円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	1,357,757,000円	658,709,766円	693,543,000円	5,504,234円	48.5%	699,047,234円	6.7%
令和6年度	763,855,000	392,343,604	367,428,000	4,083,396	51.4	371,511,396	4.3
対前年度増減額	593,902,000	266,366,162	326,115,000	1,420,838	△2.9	327,535,838	2.4
対前年度増減率	77.8 %	67.9 %	88.8 %	34.8 %		88.2 %	

※ 支出済額は、高木橋改良事業委託料、道路維持補修工事費などの増により、前年度比で67.9%、2億6,636万6,162円の増となっています。

【河川費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	91,000円	65,716円	0円	25,284円	72.2%	25,284円	0.0%
令和6年度	92,000	60,650	0	31,350	65.9	31,350	0.0
対前年度増減額	△1,000	5,066	0	△6,066	6.3	△6,066	0.0
対前年度増減率	△1.1 %	8.4 %	—	△19.3 %		△19.3 %	

【都市計画費】

※ 翌年度繰越額は、都市公園整備事業（1,386万7千円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	414,797,000円	317,833,899円	13,867,000円	83,096,101円	76.6%	96,963,101円	3.3%
令和6年度	392,831,000	327,467,326	9,680,000円	55,683,674	83.4	65,363,674	3.6
対前年度増減額	21,966,000	△9,633,427	4,187,000	27,412,427	△6.8	31,599,427	△0.3
対前年度増減率	5.6 %	△2.9 %	43.3 %	49.2 %		48.3 %	

※ 支出済額は、都市計画道路事業費の設計委託料（968万円）、街なみ環境整備事業費の町道立町線美装化工事費（773万3千円）、都市計画道路事業費の測量委託料（729万3千円）などが皆増、都市計画道路事業費の赤砂東山田線街路事業負担金（535万3,601円）などが増になる一方、地域開発整備基金積立金（△3,500万円）が皆減、下水道整備費の下水道事業会計繰出金（△1,004万3,141円）などの減により、前年度比で△2.9%、963万3,427円の減となっています。

※ 不用額の大きかった主なものは、赤砂東山田線街路事業負担金（5,264万6,399円）、災害危険住宅対策事業補助金（829万3千円）などになります。

【住宅費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	5,051,000円	4,911,968円	0円	139,032円	97.2%	139,032円	0.0%
令和6年度	4,615,000	4,496,622	0	118,378	97.4	118,378	0.0
対前年度増減額	436,000	415,346	0	20,654	△0.2	20,654	0.0
対前年度増減率	9.4 %	9.2 %	—	17.4 %		17.4 %	

第9款 消 防 費

予算現額3億2,678万9千円に対し、支出済額は、3億2,464万55円で、執行率は99.3%となっています。
構成比では、歳出総額の3.3%を占めています。（前年度比△0.1ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	326,789,000円	324,640,055円	0円	2,148,945円	99.3%	2,148,945円	3.3%
令和6年度	310,636,000	308,347,962	0	2,288,038	99.3	2,288,038	3.4
対前年度増減額	16,153,000	16,292,093	0	△139,093	0.0	△139,093	△0.1
対前年度増減率	5.2 %	5.3 %	－	△6.1 %		△6.1 %	

※ 支出済額は、諏訪広域連合消防本部費負担金（1,961万6,487円）、小型動力ポンプ積載車購入費（451万円）の増などにより、前年度比で5.3%、1,629万2,093円の増となっています。

第10款 教 育 費

予算現額18億30万3千円に対し、支出済額は、16億2,121万8,544円で、執行率は90.1%となっています。
構成比では、歳出総額の16.6%を占めています。（前年度比△1.7ポイント）

※ 翌年度繰越額は、総合文化センター改修事業（1億3,700万5千円）、総合文化センター空調機修繕事業（407万円）です。

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	1,800,303,000円	1,621,218,544円	141,075,000円	38,009,456円	90.1%	179,084,456円	16.6%
令和6年度	1,711,384,000	1,666,421,799	0	44,962,201	97.4	44,962,201	18.3
対前年度増減額	88,919,000	△45,203,255	141,075,000	△6,952,745	△7.3	134,122,255	△1.7
対前年度増減率	5.2 %	△2.7 %	皆増	△15.5 %		298.3 %	

※ 支出済額は、前年度比で△2.7%、4,520万3,255円の減となっています。

※ 予算現額に対する不用額は、3,800万9,456円となっており、不用額の大きかった主なものは、中学校管理運営事業費の
学校業務委託料（249万2,632円）、こどもの教育支援事業補助金（240万9千円）、中高生海外研修事業委託料
（218万1,186円）などになります。

教育費の内訳は、次のとおりです。

【教育総務費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較 (A) - (B)	構成比
令和 7 年度	130,773,000円	120,815,729円	0円	9,957,271円	92.4%	9,957,271円	1.3%
令和 6 年度	109,100,000	99,042,680	0	10,057,320	90.8	10,057,320	1.1
対前年度増減額	21,673,000	21,773,049	0	△100,049	1.6	△100,049	0.2
対前年度増減率	19.9 %	22.0 %	—	△1.0 %		△1.0 %	

※ 支出済額は、地域クラブ活動体制整備委託料（910万2,720円）の皆増などにより、前年度比で22.0%、2,177万3,049円の増となっています。

【小学校費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較 (A) - (B)	構成比
令和 7 年度	242,265,000円	236,149,190円	0円	6,115,810円	97.5%	6,115,810円	2.4%
令和 6 年度	228,984,000	218,941,988	0	10,042,012	95.6	10,042,012	2.4
対前年度増減額	13,281,000	17,207,202	0	△3,926,202	1.9	△3,926,202	0.0
対前年度増減率	5.8 %	7.9 %	—	△39.1 %		△39.1 %	

※ 支出済額は、児童用端末購入費（4,174万4,440円）の皆増などにより、前年度比で7.9%、1,720万7,202円の増となっています。

【中学校費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較 (A) - (B)	構成比
令和 7 年度	218,684,000円	205,928,375円	0円	12,755,625円	94.2%	12,755,625円	2.1%
令和 6 年度	167,895,000	158,909,351	0	8,985,649	94.6	8,985,649	1.7
対前年度増減額	50,789,000	47,019,024	0	3,769,976	△0.4	3,769,976	0.4
対前年度増減率	30.3 %	29.6 %	—	42.0 %		42.0 %	

※ 支出済額は、生徒用端末購入費（2,229万5,360円）の皆増などにより、前年度比で29.6%、4,701万9,024円の増となっています。

【社会教育費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	1,056,314,000円	909,748,937円	141,075,000円	5,490,063円	86.1%	146,565,063円	9.3%
令和6年度	1,036,750,000	1,026,657,157	0	10,092,843	99.0	10,092,843	11.3
対前年度増減額	19,564,000	△116,908,220	141,075,000	△4,602,780	△12.9	136,472,220	△2.0
対前年度増減率	1.9 %	△11.4 %	皆増	△45.6 %		1,352.2 %	

※ 支出済額は、文化センター改修工事費の繰越などにより、前年度比で△11.4%、1億1,690万8,220円の減となっています。

【保健体育費】

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	152,267,000円	148,576,313円	0円	3,690,687円	97.6%	3,690,687円	1.5%
令和6年度	168,655,000	162,870,623	0	5,784,377	96.6	5,784,377	1.8
対前年度増減額	△16,388,000	△14,294,310	0	△2,093,690	1.0	△2,093,690	△0.3
対前年度増減率	△9.7 %	△8.8 %	－	△36.2 %		△36.2 %	

※ 支出済額は、テニスコート防球フェンス改修工事費（△1,485万円）の皆減などにより、前年度比で△8.8%、1,429万4,310円の減となっています。

第11款 公 債 費

予算現額10億3,567万5千円に対し、支出済額は、10億3,510万9,915円で、執行率は99.9%となっています。
構成比では、歳出総額の10.6%を占めています。（前年度比△0.2ポイント）

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)／(A)	予算現額と支出済額 の比較(A)－(B)	構成比
令和7年度	1,035,675,000円	1,035,109,915円	0円	565,085円	99.9%	565,085円	10.6%
令和6年度	982,658,000	980,822,074	0	1,835,926	99.8	1,835,926	10.8
対前年度増減額	53,017,000	54,287,841	0	△1,270,841	0.1	△1,270,841	△0.2
対前年度増減率	5.4 %	5.5 %	－	△69.2 %		△69.2 %	

※ 支出済額は、前年度比で5.5%、5,428万7,841円の増となっていますが、令和3年度に借入を行った下諏訪中学校照明設備改修事業、町道湖岸通り線街路灯改良事業などの元金償還が始まったことなどによります。

第 1 2 款 予 備 費

本年度の予備費充当はありませんでした。

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	予算現額と支出済額 の比較 (A) - (B)	構成比
令和 7 年度	8, 000, 000 円	0 円	0 円	8, 000, 000 円	0. 0 %	8, 000, 000 円	0. 0 %
令和 6 年度	7, 855, 000	0	0	7, 855, 000	0. 0	7, 855, 000	0. 0
対前年度増減額	145, 000	0	0	145, 000	0. 0	145, 000	0. 0
対前年度増減率	1. 8 %	—	—	1. 8 %		1. 8 %	

(4) 所 見

令和7年度、わが国の経済を取り巻く環境は継続的な賃上げや設備投資の増加といった前向きな動きが見られたものの、物価高騰が家計の購買力や中小企業の経営に及ぼす影響は依然として大きく、実質的な経済回復を広く実感するには至らない状況が続きました。さらに、海外経済の動向など先行きに対する不透明感も残る年でした。

一般会計当初予算は99億8,600万円で、対前年度比8.5%、7億8,600万円の増となり、事業の必要性和優先度を見極め、国・県の補助金等による財源の確保、交付税措置のある有利な起債や目的基金の活用を図りながら、計画的に事業を実施するほか、町民の安心・安全な暮らしに寄与しながら、子育て、教育、健康、防災などの各種事業を精力的に推進し、身近な生活環境にも配慮した積極型の予算でありました。

国のデジタル基盤改革支援事業補助金による自治体情報システムの標準準拠システムへの移行のほか、道路メンテナンス補助金及び橋りょう新設改良事業債を活用した高木橋改良事業など、計13回の補正及び令和6年度からの繰越事業費繰越額により、予算現額は113億7,613万2千円となっています。

主な補正財源は、国庫支出金5億7,835万2千円、県支出金3,277万3千円、前年度繰越金1億1,723万3千円などで対応しています。

依然として続く、物価高に対する低所得者や子育て世帯等への支援策として、住民税非課税世帯追加支援給付金給付事業5,907万円、定額減税補足給付金の不足額給付事業4,835万円、物価高対応子育て応援手当支給事業4,558万円などの事業が実施されました。また、上下水道料の基本料金を減免するため、水道事業会計への繰出3,662万9,387円、下水道事業会計への繰出2,417万2,630円などが行われました。

投資的事業では、3年目となる道路メンテナンス事業の高木橋架け替え工事が3億8,324万577円で実施されました。総合文化センターの改修については、昨年度の大ホールの工事に引き続き、小ホール及びもみの木ホールの天井耐震化等の工事が7億144万5千円で実施され、利用者にとって、より快適で安全な施設にリニューアルされました。また情報関連として、(株)諏訪広域総合情報センタに委託して、標準準拠システムへの移行業務が6,729万1,950円で実施され、行政サービスの向上や効率化等に向けた整備が図られました。

人口減少や少子高齢化が進み、財政状況が厳しい中、持続可能で安定した町政運営に向け、引き続き効率的かつ弾力的な行財政経営に努めていただくとともに、町民生活を第一に考え、安心安全で魅力あるまちづくりに向けた施策を着実に進めていただくよう要望します。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

令和7年度国民健康保険特別会計の予算現額は18億2,758万円で、前年度と比較して4.4%の減となっています。
決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	1,701,562,291円	(予算現額に対する割合 93.1%)
歳出決算額	1,679,452,664円	(予算現額に対する割合 91.9%)
歳入歳出差引額	22,109,627円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引額と同額です。

単年度収支額は、962万9,808円の黒字となっており、決算状況は別表2「年度別決算の収支状況表」のとおりです。

令和7年度の歳入面では、国民健康保険税の収入済額は前年度比で1.0%の増となりました。当年度は一般会計からの法定外繰入はありません。

歳出面では、財政調整基金への剰余金の積立てが2,000万円、利子積立てが2万4,684円で、年度末の財政調整基金残高は3,003万4,541円となり、前年度より2,002万4,684円増加しています。

国民健康保険の財政運営の責任主体は、平成30年度から県に移行し、町は資格管理や賦課徴収を行い、事業運営のための納付金を納めていますが、令和7年度の納付金総額は4億834万9,588円でした。

今後、被保険者数の減少も予想されることから、引き続き予防医療の普及に努め、医療費の適正化等健全財政に向けてご尽力ください。

① 歳入

歳入の決算状況は別表3「歳入状況表」、別表4「歳入決算額前年度比較表」のとおりです。

収入済額は前年度比△3.2%、5,589万3,451円の減となっています。これは県支出金7,576万9,958円の減が主なものです。

保険税の調定額は前年度比△0.3%、116万1,722円減の3億9,837万8,919円、収入済額は前年度比1.0%、363万6千円増の3億5,180万4,396円で、歳入全体の20.7%を占めています。

収納率は全体で88.3%（前年度比＋1.2ポイント）、現年課税分94.6%（前年度比△1.1ポイント）、滞納繰越分41.0%（前年度比＋7.1ポイント）となっています。

収入未済額は4,250万9,187円（現年課税分1,902万5,200円、滞納繰越分2,348万3,987円）であり、前年度比△9.6%、450万1,232円減少しています。

国民健康保険税の不納欠損額は、406万5,336円で、前年度と比較して29万6,490円の減となっています。内訳は地方税法第15条の7第4項該当（執行停止）13人 192万8,536円、同法同条第5項該当（財産なし）7人 59万6,500円、同法第18条該当（時効）30人 154万300円です。引き続き収納率の向上にご尽力ください。

一般会計及び財政調整基金からの繰入金の推移

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
①一般会計繰入金	132,970,964 円	124,143,707 円	130,591,869 円	115,308,223 円	112,317,606 円
うち法定外繰入れ	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
②財政調整基金繰入金	0 円	0 円	2,693,302 円	3,804,331 円	0 円
計 (①＋②)	132,970,964 円	124,143,707 円	133,285,171 円	119,112,554 円	112,317,606 円
前 年 度 比	107.1 %	93.1 %	111.9 %	106.0 %	100.9 %
歳入全体に占める割合	7.8 %	7.1 %	7.1 %	6.5 %	6.1 %

一般会計からの繰入金は、1億3,297万964円で、前年度に比べ882万7,257円（7.1%）の増となっています。財政調整基金の出納整理期間末残高は、3,003万4,541円となっています。

② 歳 出

歳出の決算状況は別表5「歳出決算額前年度比較表」のとおりです。

支出済額は前年度比△3.8%、6,552万3,259円の減となっています。一般被保険者療養給付費5,898万9,412円の減、国民健康保険事業費納付金1,715万4,261円の減、一般被保険者高額療養費936万6,679円の減が主なものです。

不用額の総額は1億4,812万7,336円で、一般被保険者療養給付費9,555万7,612円、一般被保険者高額療養費4,406万8,519円が主なものです。

(2) 駐車場事業特別会計

令和7年度駐車場事業特別会計の予算現額は910万円で、前年度と比較して26.4%の増となっています。
決算額は以下のとおりです。

歳入決算額 9,911,751円 (予算現額に対する割合 108.9%)

歳出決算額 8,773,260円 (予算現額に対する割合 96.4%)

歳入歳出差引残額 1,138,491円

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。
実質収支額113万8,491円から前年度実質収支額200万4,923円を差し引いた単年度収支額は△86万6,432円です。

① 歳 入

収入済額は前年度比15.0%、128万9,097円の増となっています。この主な要因は、駐車場使用料24万7,870円の増、前年度繰越金71万1,509円の増によるものです。
使用料の収納率は、前年度と同様100.0%です。

② 歳 出

支出済額は前年度比32.6%、215万5,529円の増となっています。この主な要因は、駐車場基金積立金150万8,315円の増、町債償還元金32万2千円の増によるものです。
不用額の総額は32万6,740円です。

(3) 後期高齢者医療特別会計

令和7年度後期高齢者医療特別会計の予算現額は4億6,846万8千円で、前年度と比較して3.7%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額 461,370,529円 (予算現額に対する割合 98.5%)

歳出決算額 460,731,129円 (予算現額に対する割合 98.3%)

歳入歳出差引残額 639,400円

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳 入

収入済額は前年度比3.5%、1,577万4,284円の増となっています。

保険料の調定額は3億7,289万4,500円、収入済額は3億7,123万9,100円で、収納率は99.6%（前年度比±0ポイント）です。普通徴収の収納率を、現年分・滞納繰越分ごとにみると、現年課税分は99.5%（前年度比△0.2ポイント）、滞納繰越分は55.4%（前年度比+12.3ポイント）となっています。歳入総額に占める保険料の割合は80.5%です。

一般会計からの繰入金は8,775万8,028円で、前年度比△0.6%、55万7,770円の減となっています。歳入全体に占める繰入金の割合は19.0%です。

収入未済額は保険料の149万1,300円（現年度分122万800円、滞納繰越分27万500円）であり、前年度比53.1%、51万7,500円の増となっています。

② 歳 出

支出済額は前年度比3.5%、1,560万4,884円の増となっています。

歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金4億4,479万9,939円で、歳出全体の96.5%を占めています。不用額の総額は773万6,871円です。

(4) 交通災害共済事業特別会計

令和7年度交通災害共済事業特別会計の予算現額は1,480万円で、前年度と比較して5.7%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	9,526,536円	(予算現額に対する割合	64.4%)
歳出決算額	8,422,223円	(予算現額に対する割合	56.9%)
歳入歳出差引残額	1,104,313円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳入

収入済額は前年度比△30.3%、414万3,371円の減となっています。普通加入会費は13万2,200円減少しています。交通災害共済基金からの繰入金はなく、年度末における基金残高は6,619万5,317円です。

② 歳出

支出済額は前年度比△5.2%、45万9,234円の減となっています。

この主な要因は、共済見舞金135万円の減によるものです。

不用額は637万7,777円で、主なものは共済見舞金515万円、郵便料110万円です。

③ 加入状況

令和7年度末の加入者数は、1口加入者7,413人、2口加入者2,062人、総加入者数9,475人で、前年度より350人の減、総加入口数は11,537口、前年度より373口の減となっています。

加入者の減少は、人口減や個人情報保護に伴う申込み手続きの変更が引き続き影響していると思われますが、減少傾向が続いています。見舞金支払件数は36件で、前年度より3件減少しました。

(5) 温泉事業特別会計

令和7年度温泉事業特別会計の予算現額は3億205万9千円で、前年度と比較して8.7%の増となっています。
決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	294,573,423円	(予算現額に対する割合	97.5%)
歳出決算額	284,903,290円	(予算現額に対する割合	94.3%)
歳入歳出差引残額	9,670,133円		

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。
別表6に温泉給湯状況、別表7に温泉給湯整備状況を記載してあります。

① 歳 入

収入済額の総額は前年度比10.1%、2,707万4,798円の増となっています。

繰越金が3,228万5,211円増となったことが主な要因です。

温泉使用料の調定額は前年度比△2.1%、587万8,787円減の2億6,781万1,399円、収入済額は前年度比△2.1%、539万9,034円減の2億5,423万5,665円で、収納率は94.9%(前年度94.9%)です。

温泉使用料の収入未済額は1,357万5,734円で、前年度比△3.4%、47万9,753円減少しています。引き続き収納率向上に向けてご尽力ください。

② 歳 出

支出済額は前年度比24.9%、5,671万8,402円の増となっています。この主な要因は、高木第2源湯場改修工事費6,419万6千円の皆増によるものです。

不用額は1,715万5,710円であり、施設修繕代875万6,720円、電気料189万9,975円が主なものになります。

③ 町 債 等

町債償還元金は5,776万7,487円、利子は42万2,719円で、公債費の合計は5,819万206円です。年度末残高は1億3,982万2,356円で、前年度末より5,776万7,487円減少しました。

④ 給湯状況等

令和7年度末の温泉給湯状況は別表6、温泉給湯整備状況は別表7のとおりです。

(6) 特別養護老人ホーム事業特別会計

令和7年度特別養護老人ホーム事業特別会計の予算現額は2億7,789万4千円で、前年度と比較して8.0%の増となっています。決算額は以下のとおりです。

歳入決算額 267,423,391円 (予算現額に対する割合 96.2%)

歳出決算額 267,423,391円 (予算現額に対する割合 96.2%)

歳入歳出差引残額 0円

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は0円です。

① 歳 入

収入済額は前年度比で10.0%、2,437万8,190円の増となっています。この主な要因は、施設介護サービス費（国保連分）他サービス収入、1,257万1,253円の増によるものです。

一般会計からの繰入金は5,588万5,893円となっています。このうち、21万1千円はふるさとまちづくり寄附金によるものです。

② 歳 出

支出済額は収入済額と同額で、前年度比で10.0%、2,437万8,190円の増となっています。この主な要因は、一般人件費の職員給927万4,650円、期末手当等542万5,127円の増によるものです。

不用額の総額は1,047万609円で、主なものは、施設管理費の会計年度任用職員報酬290万9,281円、厨房業務委託料116万4,666円となっています。

③ 基金の状況

令和7年度は、基金からの繰入れはなく、出納整理期間末の基金残高は、設備費分961万5,518円、運営費分1,233万2,236円となっており、今後の繰入れの余地は引き続き限られています。

(7) 東山田財産区会計

令和7年度東山田財産区会計の予算現額は160万円で、前年度と比較して14.3%の増となっています。
決算額は以下のとおりです。

歳入決算額	1,637,927円	(予算現額に対する割合 102.4%)
歳出決算額	1,092,939円	(予算現額に対する割合 68.3%)
歳入歳出差引残額	544,988円	

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は歳入歳出差引残額と同額です。

① 歳 入

収入済額は前年度比で△25.1%、55万165円の減となっています。この主な要因は、前年度繰越金54万288円の減によるものです。

② 歳 出

支出済額は前年度比で△17.9%、23万7,882円の減となっています。この主な要因は、造林事業委託料28万7,760円の減によるものです。

③ 公有財産

公有財産については土地（山林）があります。令和7年度中の面積の増減はなく、年度末の面積は1,486,696㎡、立木の推定蓄積量は20,297㎡です。

4 企業会計

(1) 水道事業会計

① 業 務 概 要

ア. 給水件数及び給水人口

令和7年度末における給水件数は9,033件で前年度と比べて21件の減、給水人口は17,967人で前年度と比べて298人の減となっています。

給水普及率は、前年度と同様99.9%であり、有収率は69.4%で、前年度（67.3%）より2.1ポイントの増となっています。

イ. 配水量及び有収水量

年間総配水量は2,819,657 m³（一日平均配水量7,725 m³）、年間有収水量は1,956,125 m³（一日平均有収水量5,359 m³）で、配水量は前年度と比べて124,720 m³（4.2%）の減、有収水量は25,252 m³（1.3%）の減となっています。一日最大配水量は9,838 m³です。

項 目	算 出 基 礎	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1 1日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	7,725 m ³	8,067	8,276
2 1日1人最大配水量	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$	548 ℓ	582	514
3 1日1人平均有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水人口} \times \text{年間日数}} \times 1,000$	298 ℓ	297	304
4 有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	69.4 %	67.3	88.8

配 水 量：浄水場から町内へ送り出される水の量

有収水量：水道料金徴収の対象となった水量

有 収 率：給水する水量と料金として収入のあった水量との比率

ウ. 配水量、有収水量の状況

年 度	給 水 件 数	年 間 配 水 量	年間有収水量	一日平均有収水量
令和7年度	9,033件	2,819,657 m ³	1,956,125 m ³	5,359 m ³
令和6年度	9,054	2,944,377	1,981,377	5,428
令和5年度	9,071	3,028,934	2,079,267	5,681

エ. 建設工事（消費税及び地方消費税込み）

令和7年度における建設工事は、配水施設整備では令和6年度繰越工事として、配水管布設工事国道142号及び高木橋架け替え工事に伴う既設管撤去工事を行いました。また、計画に基づく配水管布設替工事3路線ならびに舗装本復旧工事2路線を行いました。

浄水施設整備では、薬品注入ポンプ更新工事、後道送水ポンプ仮設制御盤設置工事、ソータ灰注入ポンプ部品交換工事などを行いました。

② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

ア. 収益的収入及び支出

収 入

令和7年度の収益的収入は、予算額2億9,221万8千円に対し、決算額2億9,554万2,413円（うち仮受消費税及び地方消費税は、営業収益で2,248万1,588円、営業外収益で3万9,552円）となっており、収入割合は101.1%（前年度102.2%）、前年度と比べて1,068万5,384円の増となっています。

この内訳は、営業収益で827万4,931円の減、営業外収益で1,896万315円の増となっています。

支 出

収益的支出は、予算額2億8,424万8千円に対し決算額2億6,914万8,667円（うち仮払消費税及び地方消費税は、営業費用で851万8,653円、営業外費用で1万8,086円）で、支出割合は94.7%（前年度94.5%）、不用額は1,509万9,333円となっています。

前年度と比べて決算額は938万294円の増となっています。この内訳は、営業費用で960万5,398円の増、営業外費用で22万5,104円の減です。

イ. 資本的収入及び支出

収 入

令和7年度の資本的収入は、予算額6,100万円に対し、決算額6,410万6,460円で、収入割合105.1%（前年度100%）です。前年度と比べて決算額は310万6,460円の減となっています。

支 出

資本的支出は、当初予算額2億2,710万円でしたが、前年度から6,121万7千円が繰り越され、また18万2千円を増額補正し、予算現額は2億8,849万9千円です。

翌年度へ2,671万9千円を繰り越し、決算額は、決算額は1億9,984万5,723円（うち仮払消費税及び地方消費税1,187万6,364円）で、支出割合は69.3%（前年度72.9%）であり、2,671万9千円を翌年度へ繰り越し、不用額は6,193万4,277円となっています。

不用額の内訳は、建設改良費6,143万3,757円、企業債償還金520円、予備費50万円です。

前年度と比べて決算額は3,136万6,303円の増となっています。内訳は、建設改良費3,071万734円の増、企業債償還金65万5,569円の増です。

支出の内容は、建設改良費1億3,800万243円、企業債償還金6,184万5,480円です。

資本的収支の差引不足額1億3,573万9,263円については、過年度分損益勘定留保資金9,929万9,946円、当年度分損益勘定留保資金2,456万2,953円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,187万6,364円で補填されています。

③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

令和7年度の総収益は2億7,302万1,273円で、総費用は2億5,813万662円となっており、差引1,489万611円の純利益となっています。

これを前年度と比較すると、総収益で1,140万5,969円の増、総費用では1,076万8,489円の増となっており、合計では63万7,480円の増となっています。（別表8参照）

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収 入

科 目	令 和 7 年 度 収 益 的 収 入	令 和 6 年 度 収 益 的 収 入	前 年 度 比 較 増 減	前 年 度 比
営 業 収 益	225,196,063 円	232,729,038 円	△7,532,975 円	96.8 %
営 業 外 収 益	47,825,210	28,886,266	18,938,944	165.6
合 計	273,021,273	261,615,304	11,405,969	104.4

前年度と比べて、営業収益は753万2,975円の減となっています。主に給水収益が810万6,220円の減となっています。また、営業外収益は1,893万8,944円の増となっており、主なものは他会計補助金1,798万4,263円の増によるものです。

支 出

科 目	令 和 7 年 度 収 益 的 支 出	令 和 6 年 度 収 益 的 支 出	前 年 度 比 較 増 減	前 年 度 比
営 業 費 用	236,946,146 円	228,039,523 円	8,906,623 円	103.9 %
営 業 外 費 用	21,184,516	19,322,650	1,861,866	109.6
合 計	258,130,662	247,362,173	10,768,489	104.4

前年度と比べて、営業費用は８９０万６，６２３円の増となっています。目ごとに見ると、原水及び浄水費で１，０５２万７，１７８円の増、配水及び給水費で３９８万８，６０９円の減、受託工事費で６８万９，４４５円の増、総係費で３０万１，６０７円の増、減価償却費で２３万３，６２７円の増、資産減耗費で１１３万７，８８８円の増、その他の営業費用で５，４８７円の減となっています。

イ. 水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年 度	決 算 額 （現年調定額）		収 入 済 額		未 収 金				収 納 率	
					現 年 度 分		過 年 度 分			
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	現年度分	過年度分
R 7	231,860,815 円	96.3%	228,827,497 円	96.0%	3,027,636 円	131.1%	18,017,245 円	100.5%	98.7%	10.1%
R 6	240,771,972 円	107.5%	238,462,995 円	107.8%	2,308,977 円	87.0%	17,934,536 円	100.5%	99.0	11.4%
R 5	223,933,108 円	94.4%	221,280,559 円	94.8%	2,652,549 円	68.4%	17,838,992 円	107.5%	98.8	12.4%

未収金２，１０４万４，８８１円は、前年度と比べて８０万１，３６８円の増となり、過年度分では１．４％の減となっています。未収金が生じる主な理由は、大口滞納が改善されないことにあります。引き続き収納率の向上にご尽力ください。

ウ. 未収金の状況（消費税及び地方消費税込み）
（現年度分＋過年度分）

年 度	水 道 料 金		給水修繕工事収入		加 入 金		検 査 手 数 料		未 収 金 計	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
R 7	21,044,881 円	104.0%	128,863 円	154.8%	0 円	- %	28,000 円	60.9%	21,341,598 円	104.7%
R 6	20,243,513 円	98.8%	83,242 円	65.0%	0 円	- %	46,000 円	575.0%	20,374,473 円	83.2%
R 5	20,491,541 円	100.1%	127,977 円	335.1%	0 円	- %	8,000 円	133.3%	24,484,491 円	119.4%

令和５年度の未収金計には、消費税及び地方消費税還付金、東俣浄水場仮設電気代負担金及び雇用保険料被保険者負担分を含みます。
令和６年度の未収金計には、雇用保険料被保険者負担分を含みます。
令和７年度の未収金計には、消費税及び地方消費税還付金、雇用保険料被保険者負担分を含みます。

エ. 経営分析

項 目	算 出 基 礎	令和7年度	全国平均 (令和6年度)	令和6年度	全国平均 (令和5年度)	令和5年度	全国平均 (令和4年度)
1 負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$	78.5 %	90.0	75.8 %	89.7	86.2 %	86.6
2 施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$	37.8 %	60.2	39.5 %	59.8	40.5 %	60.0
3 最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$	48.2 %	66.7	52.1 %	66.7	47.0 %	69.3
4 配水管使用効率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{導 送 配 水 管 延 長 (m)}}$	24.0 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	19.4	25.1 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	19.5	25.8 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	19.6
5 固定資産使用効率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{有 形 固 定 資 産 合 計 (万 円)}}$	10.5 $\frac{\text{m}^3}{\text{万 円}}$	6.3	11.1 $\frac{\text{m}^3}{\text{万 円}}$	6.4	11.2 $\frac{\text{m}^3}{\text{万 円}}$	6.5
6 供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益 (千 円)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	107.8 円	177.3	110.5 円	173.7	97.9 円	170.3
7 給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用 - (受 託 工 事 費 + 補 償 工 事 費 + 不 用 品 売 却) (千 円)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	128.9 円	181.7	122.2 円	177.6	108.5 円	174.8
8 職員1人当給水人口	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口 (人)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)}}$	2,995 人	3,412	3,044 人	3,388	3,115 人	3,344
9 職員1人当給水収益	$\frac{\text{給 水 収 益 (千 円)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)}}$	35,130 円	64,991	36,481 円	63,081	33,929 円	61,240

オ. 供給単価及び給水原価（消費税及び地方消費税抜き）

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の年度別推移は次表のとおりであり、1 m³当たり21円19銭の損失となっています。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
供給単価 (A)	107円75銭	110円47銭	97円91銭
給水原価 (B)	128円94銭	122円21銭	108円51銭
差引利益 (A) - (B)	△21円19銭	△11円74銭	△10円60銭

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は31億2,818万6,484円で、前年度と比べて145万4,524円の減となっています。

そのうち固定資産では、総額27億4,722万9,404円となっており、前年度と比べて5,616万1,692円の増となっています。

主なものは、構築物が874万9,658円の減、機械及び装置が3,815万5,202円の増、建設仮勘定が833万3,072円の減です。

流動資産では、総額3億8,095万7,080円となっており、前年度と比べて5,761万6,216円の減となっています。現金預金2,877万2,312円の減、前払金3,003万1,643円の減が主な要因です。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は31億2,818万6,484円で、前年度と比べ145万4,524円の減となっています。

負債の部の総額は、13億3,865万1,516円で、前年度と比べて1,634万5,135円の減です。主なものは、固定負債で企業債162万2,582円の減、流動負債で未払金844万232円の減です。

資本の部の総額は、17億8,953万4,968円で、前年度と比べて1,489万611円の増となっています。

資本金は13億9,275万8,934円で前年度同額となっています。

ウ. 財務分析

項 目		算 出 基 礎	令和7年度	全国平均 (令和6年度)	令和6年度	全国平均 (令和5年度)	令和5年度	全国平均 (令和4年度)
1 自 己 資 本 構 成 比 率		資本金＋剰余金＋評価差額等	%	%	%	%	%	%
		＋繰延収益(千円)	61.8	73.2	61.4	73.2	60.7	73.2
		負債・資本合計(千円) ×100						
2 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		固 定 資 産(千円)	89.9	93.2	88.3	93.0	88.8	92.8
		資本金＋剰余金＋評価差額等						
		＋固定負債＋繰延収益(千円) ×100						
3 流 動 比 率		流 動 資 産(千円)	520.2	239.7	531.1	243.4	406.0	252.3
		流 動 負 債(千円)						
		×100						
4 総 収 支 比 率		総 収 益(千円)	105.8	107.3	105.8	108.1	104.4	109.1
		総 費 用(千円)						
		×100						
5 営 業 収 支 比 率		営業収益－受託工事収益(千円)	97.0	97.4	104.1	97.8	104.4	97.7
		営業費用－受託工事費(千円)						
		×100						
6 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率		企業債償還元金(千円)	62.1	62.5	61.8	65.6	61.8	68.6
		当年度減価償却費						
		－長期前受金戻入(千円) ×100						
料 金 収 入 に 占 め る 割 合	7 企 業 債 償 還 金	企業債償還元金(千円)	29.3	19.5	28.0	20.4	29.9	21.3
		給 水 収 益(千円) ×100						
	8 企 業 債 利 息	企業債利息(千円)	8.2	3.1	7.8	3.2	8.1	3.5
		給 水 収 益(千円) ×100						
	9 職 員 給 与 費	職員給与費(千円)	14.4	12.0	13.8	11.8	13.2	11.9
		給 水 収 益(千円) ×100						

⑤ 不納欠損処分(消費税及び地方消費税込み)

不納欠損処分にしたのは、次のとおりです。

水道料金 18人 (45期) 金 額 19万6,449円 (前年度 21万6,852円)

修繕料 3人 (4期) 金 額 1万6,191円 (前年度 0円)

不納欠損処分については、時効成立(徴収不能・生活困窮・転居先不明・連絡先不明)及び時効不成立(相続放棄・相続人不在)によるものです。

⑥ 財 産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

有形固定資産

令和7年度末現在高は、61億2,471万5,966円、年度末償却未済額は、27億438万3,861円で、前年度末償却未済額26億8,693万3,812円と比べて、1,745万49円の増となっています。

主な増減は、機械及び装置が3,815万5,202円の増、建設仮勘定が833万3,072円の減です。

無形固定資産

令和7年度末現在高は281万3,900円となっています。

イ. 物 品（50万円以上）

決算年度末現在高は16品です。

ウ. 企 業 債

企業債の現在高は次のとおりです。

令和6年度末現在高	令和7年度借入額	令和7年度償還額	令和7年度末現在高	前年度末現在高との比較	令和7年度利子償還額
1,185,389,579 円	60,000,000 円	61,845,480 円	1,183,544,099 円	△1,845,480 円	17,277,528 円

(2) 下水道事業会計

① 業 務 概 要

ア. 普及率ほか業務実績数値

令和7年度末の下水道整備済人口は17,966人で、前年度より298人減少しました。下水道普及率は99.9%で前年度と変わりません。

下水道接続済人口は17,722人、接続率は98.6%で、前年度より286人減少しています。

年度	年度末人口	前年比較	整備済人口	前年比較	普及率	接続済人口	前年比較	接続率
R7	17,974人	△301人	17,966人	△298人	99.9%	17,722人	△286人	98.6%
R6	18,275	△423	18,264	△423	99.9	18,008	△412	98.6
R5	18,698	△290	18,687	△289	99.9	18,420	△285	98.6

年度	整備面積	前年比較	年間有収水量	前年比較
R7	519.89 ha	0.6 ha	2,432,367 m ³	△78,631 m ³
R6	519.25	0.0	2,510,998	△57,206
R5	519.25	0.0	2,568,204	△40,304

年度	年 間 有 収 水 量 の 内 訳					
	家庭排水	前年比較	事業所排水	前年比較	温泉排水	前年比較
R7	1,428,654 m ³	△39,084 m ³	411,035 m ³	△11,666 m ³	592,678 m ³	△27,881 m ³
R6	1,467,738	△21,375	422,701	△28,507	620,559	△7,324
R5	1,489,113	△41,035	451,208	20,086	627,883	△19,355

イ. 建設工事

主な建設工事は、ストックマネジメント事業では、下水道管渠改修工事に向けた11kmの詳細カメラ調査を実施しました。また、地震対策事業では、マンホール26基の浮上抑制対策と管口耐震化工事を実施しました。次に、官民連携による維持管理・更新手法（ウォーターPPP）の導入に向けた可能性調査業務を実施しました。

② 決算の概要（消費税及び地方消費税込み）

ア. 収益的収入及び支出

収 入

令和7年度の収益的収入は、予算額6億2,045万4千円に対し、決算額6億2,505万824円（うち、仮受消費税及び地方消費税は、営業収益、営業外収益の計で3,629万904円）となっており、収入割合は100.7%（前年度101.6%）、前年度と比べて1,761万5,102円の減です。内訳は、営業収益で459万1,825円の減、営業外収益で1,302万3,277円の減となっています。

支 出

収益的支出は、予算額6億2,113万3千円に対し、決算額5億9,731万3,088円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、営業費用、営業外費用の計で2,255万4,212円）で、予算額に対する支出割合は96.2%（前年度97.8%）であり、不用額は2,381万9,912円となっています。

不用額の内訳は、営業費用で1,914万599円、営業外費用で4,379,313円、予備費で30万円（支出なし）となっています。

不用額の主な要因は、管渠詳細カメラ調査に伴う障害物除去業務の増工等がなかったことによるもの及び汚水排出量の減少による流域下水道の負担金の減によるものです。

イ. 資本的収入及び支出

収 入

資本的収入は、当初予算額2億4,150万円でしたが、前年度から5,575万円が繰り越され、また、1億1,950万円を増額補正し、予算現額は4億1,675万円です。

決算額は1億8,377万7,350円で、予算現額に対する収入割合は44.1%（前年度81.4%）です。

前年度と比べて決算額は、8,100万3,728円の減で、この内訳は、負担金収入で326万1,272円の増、企業債で2,690万円の減、補助金で5,736万5千円の減となっています。

支 出

資本的支出は、当初予算額3億9,150万円でしたが、前年度から8,450万1千円が繰り越され、また1億2,008万5千円を増額補正し、予算現額は5億9,608万6千円です。

翌年度へ2億4,671万4千円を繰り越し、決算額は、3億3,459万7,407円（うち、仮払消費税及び地方消費税は、建設改良費の2,064万2,911円）で、予算現額に対する支出割合は、56.1%（前年度45.6%）であり、不用額は1,477万4,593円となっています。

資本的収支の差引不足額1億5,082万57円は、過年度分損益勘定留保資金1億2,987万636円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,094万9,421円で補填されています。

③ 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜き）

令和7年度の総収益は5億8,875万9,920円で、総費用は5億7,489万7,316円、差引1,386万2,604円の純利益となっています。（別表10参照）

前年度の純利益が1,624万7,654円でしたので、238万5,050円の減益となっています。

前年度と比較すると、総収益で1,702万401円（2.8%）の減、総費用で1,463万5,351円（2.5%）の減となっています。

ア. 収益的収入及び支出の状況（消費税及び地方消費税抜き）

収 入

科 目	令和 7 年度 収 益 的 収 入	令和年度 収 益 的 収 入	前年度比較増減	前年度比
営 業 収 益	388,327,232 円	392,029,939 円	△ 3,702,707 円	99.1 %
営 業 外 収 益	200,432,688	213,750,382	△ 13,317,694	93.8
合 計	588,759,920	605,780,321	△ 17,020,401	97.2

支 出

科 目	令和 7 年度 収 益 的 支 出	令和 6 年度 収 益 的 支 出	前年度比較増減	前年度比
営 業 費 用	544,881,403 円	556,564,302 円	△ 11,682,899 円	97.9 %
営 業 外 費 用	30,015,913	32,968,365	△ 2,952,452	91.0
合 計	574,897,316	589,532,667	△ 14,635,351	97.5

イ. 下水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込み）

年度	決算額（現年調定額）		収 入 済 額		未 収 金				収 納 率	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	現 年 度 分		過 年 度 分		現年度分	過年度分
					金 額	対前年比	金 額	対前年比		
R 7	390,305,277 円	97.6 %	384,684,647 円	97.4 %	5,606,881 円	112.9 %	36,733,027 円	81.4 %	98.6 %	22.1 %
R 6	399,998,975 円	97.3 %	395,031,822 円	97.5 %	4,967,153 円	83.4 %	45,114,106 円	102.7 %	98.8 %	8.1 %
R 5	411,264,503 円	93.5	405,308,680 円	94.1	5,955,823 円	67.2	43,933,626 円	101.0	98.6	14.4

未収金は前年度と比較すると、現年度分は増、過年度分は減となっております。引き続き収納率の向上にご尽力ください。

ウ. 未 収 金 の 状 況 (消費税及び地方消費税込み)
(現年度分+過年度分)

年度	下水道料金		その他		未 収 金 計	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
R 7	42,339,908 円	84.5 %	74,054,000 円	66.5 %	116,393,908 円	72.1 %
R 6	50,081,259 円	100.4 %	111,409,470 円	203.7 %	161,490,729 円	154.4 %
R 5	49,889,449 円	95.3	54,687,800 円	98.5	104,577,249 円	97.0

- ※ 令和5年度その他未収金の主なものは、社会資本整備総合交付金であり、令和6年4月に収入済となっています。
 ※ 令和6年度その他未収金の主なものは、社会資本整備総合交付金であり、令和7年4月に収入済となっています。
 ※ 令和7年度その他未収金の主なものは、社会資本整備総合交付金であり、令和8年4月に収入済となっています。

エ. 経営分析

項 目		算 出 基 礎	令和7年度	全国平均 (令和6年度)	令和6年度	全国平均 (令和5年度)	令和5年度	全国平均 (令和4年度)
業 務 の 概 要	1 普 及 率	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 現 在 人 口}} \times 100$	% 99.9	% 81.8	% 99.9	% 81.4	% 99.9	% 81.0
	2 進 捗 率	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{全 体 計 画 人 口}} \times 100$	% 121.4	% 97.5	% 123.4	% 97.5	% 126.3	% 96.7
	3 一 般 家 庭 用 使 用 料 (1ヶ月20㎡あたり)	$\frac{\text{基 本 料 金}}{\text{従 量 料 金}}$	円 2,720	円 2,925	円 2,720	円 2,899	円 2,720	円 2,881
	4 処理区内人口密度	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{処 理 区 域 面 積}}$	人 34.6	人 59.0	人 35.2	人 60.0	人 36.0	人 60.0
施 設 の 効 率 性	5 有 収 率	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	% 71.8	% 79.9	% 65.8	% 80.8	% 68.0	% 81.2
	6 水 洗 化 率	$\frac{\text{水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	% 98.6	% 96.0	% 98.6	% 95.9	% 98.6	% 95.8

オ. 使用料単価及び污水处理原価（消費税及び地方消費税抜き）

項 目		算 出 基 礎	令和 7 年度	全国平均 (令和 6 年度)	令和 6 年度	全国平均 (令和 5 年度)	令和 5 年度	全国平均 (令和 4 年度)
経 営 の 効 率 性	1 使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	円 145.87	円 137.85	円 144.82	円 136.36	円 145.58	円 134.81
	2 污水处理原価	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$	円 133.60	円 140.73	円 137.81	円 139.35	円 141.79	円 138.09
	3 污水处理原価 （維持管理費）	$\frac{\text{污水处理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	円 90.63	円 82.67	円 96.17	円 79.51	円 96.41	円 76.92
	4 污水处理原価 （資本費）	$\frac{\text{污水处理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	円 42.98	円 58.07	円 41.64	円 59.84	円 45.38	円 61.16

経費回収率（使用料収入／污水处理費）は 109.2%となっています。

④ 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜き）

ア. 資産の部

資産総額は 73 億 1,541 万 486 円で、前年度と比べて 1,656 万 1,058 円の増となっています。

そのうち固定資産は 64 億 8,859 万 9,885 円となっており、前年度と比べて 3,887 万 2,268 円の減となっています。

流動資産は、総額 8 億 2,681 万 601 円となっており、前年度と比べて 5,543 万 3,326 円の増となっています。

主なものは、固定資産では構築物が 1 億 2,482 万 6,679 円の減、施設利用権が 4,185 万 360 円の増、流動資産では、現金預金 が 1 億 3,423 万 6,916 円の増、未収金が 4,509 万 6,821 円の減、前払金が 3,350 万 7,479 円の減となっています。

イ. 負債及び資本の部

負債、資本合計額は73億1,541万486円で、前年度と比べて1,656万1,058円の増となっています。
負債の部の総額は、45億2,266万9,149円で、前年度と比べて269万8,454円の増となっています。
主なものは、繰延収益の長期前受金で7,090万3,062円の増、固定負債の企業債で2,170万209円の増です。

資本の部の総額は27億9,274万1,377円で、前年度と比べて1,386万2,604円の増となっています。
主な要因は、利益積立金1,624万7,654円の増です。

ウ. 財務分析

項 目		算 出 基 礎	令和7年度	全国平均 (令和6年度)	令和6年度	全国平均 (令和5年度)	令和5年度	全国平均 (令和4年度)
経 営 の 効 率 性	1 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 75.4	% 65.1	% 75.8	% 64.2	% 77.1	% 63.7
	2 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 91.3	% 100.8	% 91.9	% 101.1	% 92.8	% 101.2
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 397.2	% 73.9	% 394.4	% 74.8	% 564.3	% 68.3
	4 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 102.4	% 105.4	% 102.8	% 106.7	% 100.6	% 107.4
	5 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 3.4	% 6.5	% 3.1	% 6.4	% 3.4	% 6.3
	6 処理区域内人口1人 あたりの地方債残高	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	千円 93	千円 167	千円 91	千円 172	千円 87	千円 177

⑤ 不納欠損処分（消費税及び地方消費税込み）

不納欠損処分にしたのは、次のとおりです。

下水道使用料 25人（108期） 金額 227万1,510円（前年度 74万7,943円）

不納欠損処分については、時効成立（徴収不能・生活困窮・転居先不明・連絡先不明）及び時効不成立（執行停止・相続放棄）によるものです。

⑥ 一般会計からの繰入金推移

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計繰入金	114,172,630 円	124,215,771 円	128,107,250 円	87,000,000 円	87,000,000 円
前年度比	91.9 %	97.0 %	147.2 %	100.0 %	100.0 %

繰り出し基準に基づいており、前年度比91.9%となっています。

⑦ 財産

ア. 固定資産（固定資産明細書、消費税及び地方消費税抜き）

・ 有形固定資産

令和7年度末現在高は、88億224万9,790円、年度末償却未済額は57億9,349万2,275円で、前年度末償却未済額59億1,424万6,546円と比べて、1億2,075万4,271円の減となっています。

主なものは、構築物で1億2,482万6,679円の減です。

・ 無形固定資産

令和7年度末現在高は6億4,507万5,967円で、施設利用権にかかる増加は4,185万360円、減価償却高は0円となっています。

イ. 物 品（５０万円以上）

決算年度末現在高は２件です。年度中の増減はありませんでした。

ウ. 企業債

企業債の現在高は次のとおりです。

令和６年度末現在高	令和７年度借入額	令和７年度償還額	令和７年度末現在高	前年度末残高比較	令和７年度利子償還額
円	円	円	円	円	円
1,659,205,199	105,800,000	90,016,715	1,674,988,484	15,783,285	18,620,847

償還元金は９,００１万６,７１５円、利子は１,８６２万８４７円、計１億８６３万７,５６２円で、前年度と比べ
６６７万３,２１３円の減となっています。

第4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 公有財産

① 土地

決算年度末現在高は13,156,277.96㎡で、この内訳は行政財産850,466.48㎡、普通財産12,305,811.48㎡となっています。

② 建物

決算年度末現在高は95,857.55㎡で、この内訳は行政財産90,538.34㎡、普通財産5,319.21㎡となっています。また、木造については、決算年度末現在高は8,164.32㎡、非木造については、決算年度末現在高は87,693.23㎡です。

③ 山林

決算年度末現在高は12,189,408.00㎡で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は259,234.00㎥で、前年度末現在高に比べ2,000.00㎥の増です。

④ 物権

温泉権のみとなっており、決算年度末現在高は66.00㎡で、前年度末現在高と同じです。

⑤ 有価証券

決算年度末現在高は340万円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

⑥ 出資による権利

決算年度末現在高は1億6,093万4,694円で、年度中の増減はなく、前年度末現在高と同じです。

(2) 物 品 (50万円以上)

決算年度末現在高は513品です。

(3) 基 金

別表1「基金の状況」のとおりです。

第5 別 表 1 基 金 の 状 況
別表1

(単位：円)

基金の名称	令和6年度末残高	令和7年度積立額			令和7年度取崩額	不納欠損額	令和7年度末残高
		利 子	そ の 他	合 計			
財 政 調 整 基 金	1,069,289,826	2,780,492	1,217,536	3,998,028	94,000,000		979,287,854
〃 (国 民 健 康 保 険)	10,009,857	24,684	20,000,000	20,024,684			30,034,541
〃 (温 泉 事 業)	77,001,738	125,848	10,000,000	10,125,848			87,127,586
奨 学 基 金	37,580,551	46,944	2,710,500	2,757,444	5,460,000		34,877,995
交 通 災 害 共 済 基 金	66,068,879	126,438		126,438			66,195,317
表 彰 基 金	2,440,000						2,440,000
指 定 施 設 利 用 奨 励 基 金	20,000,000						20,000,000
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 福 祉 施 設 基 金	9,332,998	21,520	261,000	282,520			9,615,518
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 基 金	12,308,934	23,302		23,302			12,332,236
減 債 基 金	165,343,849	384,798	19,081,000	19,465,798			184,809,647
社 会 福 祉 基 金	192,518,140						192,518,140
地 域 開 発 整 備 基 金	350,688,728	825,343		825,343	45,722,000		305,792,071
公 共 施 設 整 備 基 金	400,751,810	945,769	1,000,000	1,945,769	146,576,000		256,121,579
駐 車 場 基 金	5,756,593	11,423	1,500,000	1,511,423			7,268,016
善 意 銀 行 基 金	3,729,623	8,456	433,755	442,211	117,820		4,054,014
ふ る さ と ま ち づ く り 基 金	21,589,866	43,777	24,569,000	24,612,777	15,365,000		30,837,643
こ ど も 未 来 基 金	27,050,907	56,489	3,883,000	3,939,489	2,072,500		28,917,896
郵 便 切 手 類 等 購 買 基 金	1,000,000						1,000,000
合 計	2,472,462,299	5,425,283	84,655,791	90,081,074	309,313,320		2,253,230,053

(出納整理期間を含む)

2 特別会計に関する別表

別表2 国民健康保険特別会計年度別決算の収支状況表

年度	予 算 現 額				歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比			
R7	1,796,000,000円	31,580,000円	0円	1,827,580,000円	1,701,562,291円	96.8%	1,679,452,664円	96.2%	0円	22,109,627円	9,629,808円
R6	1,894,600,000	16,654,000	0	1,911,254,000	1,757,455,742	94.0	1,744,975,923	93.3	0	12,479,819	12,479,819
R5	1,794,000,000	172,653,000	0	1,966,653,000	1,870,539,407	101.5	1,870,539,407	101.5	0	0	0

別表3 国民健康保険特別会計歳入状況表

	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
R7	1,827,580,000 円	1,748,136,814 円	1,701,562,291 円	4,065,336 円	42,509,187 円	97.3%
R6	1,911,254,000	1,808,827,987	1,757,455,742	4,361,826	47,010,419	97.2
R5	1,966,653,000	1,935,076,728	1,870,539,407	5,584,380	58,952,941	96.7

別表4 国民健康保険特別会計歳入決算額前年度比較表

科 目	令和7年度						令和6年度						収入済額 前年度比
	予算現額	調定額	収入済額				予算現額	調定額	収入済額				
			収入済額	収入率	構成比	被保険者 一人当たり 金額			収入済額	収入率	構成比	被保険者 一人当たり 金額	
	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	
国民健康保険税	333,375,000	398,378,919	351,804,396	88.3	20.7	113,193	337,330,000	399,540,641	348,168,396	87.1	19.8	107,459	101.0
使用料及び手数料	60,000	76,600	76,600	100.0	0.0	25	80,000	119,000	119,000	100.0	0.0	37	64.4
国庫支出金	4,128,000	4,118,000	4,118,000	100.0	0.3	1,325	2,222,000	2,228,000	2,228,000	100.0	0.1	688	184.8
県支出金	1,334,180,000	1,192,508,205	1,192,508,205	100.0	70.1	383,690	1,426,939,000	1,268,278,163	1,268,278,163	100.0	72.2	391,444	94.0
財産収入	25,000	24,684	24,684	100.0	0.0	8	3,000	2,721	2,721	100.0	0.0	1	907.2
繰入金	136,811,000	132,970,964	132,970,964	100.0	7.8	42,783	131,144,000	124,143,707	124,143,707	100.0	7.1	38,316	107.1
繰越金	12,479,000	12,479,819	12,479,819	100.0	0.7	4,015	1,000	0	0	0.0	0.0	0	—
諸収入	6,522,000	7,579,623	7,579,623	100.0	0.4	2,439	13,535,000	14,515,755	14,515,755	100.0	0.8	4,480	52.2
合 計	1,827,580,000	1,748,136,814	1,701,562,291	97.3	100.0	547,478	1,911,254,000	1,808,827,987	1,757,455,742	97.2	100.0	542,425	96.8

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(令和7年度 3,108人、令和6年度 3,240人)

別表5 国民健康保険特別会計歳出決算額前年度比較表

科 目		令 和 7 年 度					令 和 6 年 度					支出済額 前年度比
		予 算 現 額	支 出 済 額				予 算 現 額	支 出 済 額				
			金 額	対予算 執行率	構成比	被 保 険 者 一 人 当 た り 金 額		金 額	対予算 執行率	構成比	被 保 険 者 一 人 当 た り 金 額	
		(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)
総 務 費		43,978,000	42,223,071	96.0	2.5	13,585	40,881,000	39,154,676	95.8	2.2	12,085	107.8
保 険 給 付 費	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	1,102,768,000	1,007,210,388	91.3	60.0	324,070	1,191,416,000	1,066,199,800	89.5	61.1	329,074	94.5
	一 般 被 保 険 者 療 養 費	10,022,000	9,131,430	91.1	0.5	2,938	8,590,000	7,415,756	86.3	0.4	2,289	123.1
	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	199,600,000	155,531,481	77.9	9.3	50,042	203,474,000	172,685,742	84.9	9.9	53,298	90.1
	一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	500,000	63,706	12.7	0.0	21	500,000	54,245	10.8	0.0	17	117.4
	審 査 支 払 手 数 料	4,000,000	3,571,200	89.3	0.2	1,149	4,300,000	3,667,620	85.3	0.2	1,132	97.4
	そ の 他 の 給 付 費	6,723,000	5,001,470	74.4	0.3	1,609	6,923,000	4,401,260	63.6	0.3	1,358	113.6
	計	1,323,613,000	1,180,509,675	89.2	70.3	379,829	1,415,203,000	1,254,424,423	88.6	71.9	387,168	94.1
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 金 納 付 金	408,351,000	408,349,588	100.0	24.3	131,387	417,715,000	417,713,267	100.0	23.9	128,924	97.8
保 健 事 業 費		23,470,000	20,894,116	89.0	1.2	6,723	23,031,000	20,223,115	87.8	1.2	6,242	103.3
基 金 積 立 金		20,025,000	20,024,684	100.0	1.2	6,443	3,000	2,721	90.7	0.0	1	735,931.1
公 債 費		14,000	0	0.0	0.0	0	21,000	0	0.0	0.0	0	—
諸 支 出 金		8,129,000	7,451,530	91.7	0.5	2,397	14,400,000	13,457,721	93.5	0.8	4,153	55.4
合 計		1,827,580,000	1,679,452,664	91.9	100.0	540,364	1,911,254,000	1,744,975,923	91.3	100.0	538,573	96.2
歳入歳出差引残高			22,109,627			7,114		12,479,819			3,852	—

(注) 被保険者一人当たり金額は平均被保険者数による。(令和7年度 3,108人、令和6年度 3,240人)

別表6 温泉給湯状況

区 分	給 湯 済 み		未 給 湯 ・ 一 時 休 止		合 計	
	件 数	口 数	件 数	口 数	件 数	口 数
一 般	1,263 件	1,382 口	112 件	161 口	1,375 件	1,543 口
旅 館	5 件	10 口	0 件	0 口	5 件	10 口
公 衆 浴 場	6 件	129 口	1 件	2 口	7 件	131 口
計	1,274 件	1,521 口	113 件	163 口	1,387 件	1,684 口
割 合	91.9 %	90.3 %	8.1 %	9.7 %	100.0 %	100.0 %

別表7 温泉給湯整備状況

区 分		第1次事業	第2次事業	第3次事業	第4次事業	第5次事業	総 計
給湯加入戸数率	給湯区域内	24.9 %	18.3 %	13.0 %	17.9 %	-	18.6 %
	全 町	3.5 %	5.7 %	1.5 %	4.1 %	-	14.8 %

3 水道事業会計に関する別表

別表8 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
水 道 事 業 収 益（ア）	273,021,273 円	100.0 %	261,615,304 円	100.0 %	11,405,969 円	4.4 %
1 営 業 収 益	225,196,063	82.5	232,729,038	89.0	△7,532,975	△3.2
(1) 給 水 収 益	210,777,396	77.2	218,883,616	83.7	△8,106,220	△3.7
(2) 受 託 工 事 収 益	995,880	0.4	706,915	0.3	288,965	40.9
(3) 加 入 金	1,230,000	0.4	1,140,000	0.4	90,000	7.9
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	12,192,787	4.5	11,998,507	4.6	194,280	1.6
2 営 業 外 収 益	47,825,210	17.5	28,886,266	11.0	18,938,944	65.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,388,007	0.5	569,378	0.2	818,629	143.8
(2) 他 会 計 補 助 金	36,629,387	13.4	18,645,124	7.1	17,984,263	96.5
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	8,447,923	3.1	8,876,393	3.4	△428,470	△4.8
(4) 雑 収 益	1,359,893	0.5	795,371	0.3	564,522	71.0
水 道 事 業 費（イ）	258,130,662	100.0	247,362,173	100.0	10,768,489	4.4
3 営 業 費 用	236,946,146	91.8	228,039,523	92.2	8,906,623	3.9
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	62,518,495	24.2	51,991,317	21.0	10,527,178	20.2
(2) 配 水 及 び 給 水 費	31,239,823	12.1	35,228,432	14.3	△3,988,609	△11.3
(3) 受 託 工 事 費	5,900,354	2.3	5,210,909	2.1	689,445	13.2
(4) 総 係 費	27,730,710	10.7	27,429,103	11.1	301,607	1.1
(5) 減 価 償 却 費	108,046,022	41.9	107,812,395	43.6	233,627	0.2
(6) 資 産 減 耗 費	1,501,832	0.6	363,944	0.1	1,137,888	312.7
(7) そ の 他 の 営 業 費 用	8,910	0.0	3,423	0.0	5,487	160.3
4 営 業 外 費 用	21,184,516	8.2	19,322,650	7.8	1,861,866	9.6
(1) 支 払 利 息	17,277,528	6.7	17,017,904	6.9	259,624	1.5
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	1,785,921	0.7	△1,785,921	皆減
(3) 雑 支 出	3,906,988	1.5	518,825	0.2	3,388,163	653.0
計（ア）－（イ）当年度純利益	14,890,611		14,253,131		637,480	4.5
営 業 利 益	△11,750,083		4,689,515		△16,439,598	△350.6
経 常 利 益	14,890,611		14,253,131		637,480	4.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	5,254,969		5,254,969		0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	20,145,580		19,508,100		637,480	3.3

別表9 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産 の 部 (ア)	3,128,186,484 円	100.0 %	3,129,641,008 円	100.0 %	△1,454,524 円	0.0 %
1 固 定 資 産	2,747,229,404	87.8	2,691,067,712	86.0	56,161,692	2.1
(1) 有 形 固 定 資 産	2,704,383,861	86.4	2,686,933,812	85.9	17,450,049	0.6
(2) 無 形 固 定 資 産	2,813,900	0.1	4,133,900	0.1	△1,320,000	△31.9
(3) 投 資 そ の 他 資 産	40,031,643	1.3	0	0.0	40,031,643	皆増
2 流 動 資 産	380,957,080	12.2	438,573,296	14.0	△57,616,216	△13.1
(1) 現 金 預 金	359,192,094	11.5	387,964,406	12.4	△28,772,312	△7.4
(2) 未 収 金	21,341,598	0.7	20,374,473	0.6	967,125	4.7
(3) 貸 倒 引 当 金	△652,475	0.0	△652,475	0.0	0	0.0
(4) 貯 蔵 品	1,075,863	0.0	855,249	0.0	220,614	25.8
(5) 前 払 金	0	0.0	30,031,643	1.0	△30,031,643	皆減
負 債 の 部 (イ)	1,338,651,516	42.8	1,354,996,651	43.3	△16,345,135	△1.2
3 固 定 負 債	1,122,306,517	35.9	1,124,589,099	35.9	△2,282,582	△0.2
(1) 企 業 債	1,121,921,517	35.9	1,123,544,099	35.9	△1,622,582	△0.1
(2) リ ー ス 債 務	385,000	0.0	1,045,000	0.0	△660,000	△63.2
4 流 動 負 債	73,227,850	2.3	82,575,625	2.7	△9,347,775	△11.3
(1) 企 業 債	61,622,582	2.0	61,845,480	2.0	△222,898	△0.4
(2) リ ー ス 債 務	660,000	0.0	660,000	0.0	0	0.0
(3) 未 払 金	6,045,454	0.2	14,485,686	0.5	△8,440,232	△58.3
(4) 一 時 預 り 金	1,381,830	0.0	548,477	0.0	833,353	151.9
(5) 引 当 金	2,946,000	0.1	2,655,000	0.1	291,000	11.0
(6) そ の 他 流 動 負 債	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
(7) 仮 受 金	371,984	0.0	2,180,982	0.1	△1,808,998	△82.9
5 繰 延 収 益	143,117,149	4.6	147,831,927	4.7	△4,714,778	△3.2
資 本 の 部 (ウ)	1,789,534,968	57.2	1,774,644,357	56.7	14,890,611	0.8
6 資 本 金	1,392,758,934	44.5	1,392,758,934	44.5	0	0.0
7 剰 余 金	396,776,034	12.7	381,885,423	12.2	14,890,611	3.9
(1) 資 本 剰 余 金	30,705,732	1.0	30,705,732	1.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	366,070,302	11.7	351,179,691	11.2	14,890,611	4.2
① 減 債 積 立 金	55,885,815	1.8	55,885,815	1.8	0	0.0
② 利 益 積 立 金	84,041,022	2.7	69,787,891	2.2	14,253,131	20.4
③ 建 設 改 良 積 立 金	205,997,885	6.6	205,997,885	6.6	0	0.0
④ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	20,145,580	0.6	19,508,100	0.6	637,480	3.3
計 (イ) + (ウ) 負債資本合計	3,128,186,484		3,129,641,008		△1,454,524	0.0

(注) 構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。

4 下水道事業会計に関する別表

別表10 比較・損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
下 水 道 事 業 収 益（ア）	588,759,920 円	100.0 %	605,780,321 円	100.0 %	△17,020,401 円	△2.8 %
1 営 業 収 益	388,327,232	66.0	392,029,939	64.7	△3,702,707	△0.9
(1) 下 水 道 使 用 料	354,810,480	60.3	363,635,433	60.0	△8,824,953	△2.4
(2) 他 会 計 負 担 金	33,269,000	5.7	28,100,000	4.6	5,169,000	18.4
(3) そ の 他 営 業 収 益	247,752	0.0	294,506	0.1	△46,754	△15.9
2 営 業 外 収 益	200,432,688	34.0	213,750,382	35.3	△13,317,694	△6.2
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,484,498	0.3	598,049	0.1	886,449	148.2
(2) 他 会 計 補 助 金	80,903,630	13.7	96,115,771	15.9	△15,212,141	△15.8
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	102,486,315	17.4	99,799,432	16.5	2,686,883	2.7
(4) 雑 収 益	15,558,245	2.6	17,237,130	2.8	△1,678,885	△9.7
下 水 道 事 業 費（イ）	574,897,316	100.0	589,532,667	100.0	△14,635,351	△2.5
3 営 業 費 用	544,881,403	94.8	556,564,302	94.4	△11,682,899	△2.1
(1) 管 渠 費	28,294,413	4.9	41,526,442	7.0	△13,232,029	△31.9
(2) 流域下水道維持管理費負担金	192,676,688	33.5	196,027,203	33.3	△3,350,515	△1.7
(3) 普 及 促 進 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 総 係 費	20,428,835	3.6	21,581,234	3.7	△1,152,399	△5.3
(5) 減 価 償 却 費	303,461,145	52.8	297,169,510	50.4	6,291,635	2.1
(6) 資 産 減 耗 費	0	0.0	112,043	0.0	△112,043	皆減
(7) そ の 他 の 営 業 費 用	20,322	0.0	147,870	0.0	△127,548	△86.3
4 営 業 外 費 用	30,015,913	5.2	32,968,365	5.6	△2,952,452	△9.0
(1) 支 払 利 息	18,620,847	3.2	17,588,290	3.0	1,032,557	5.9
(2) 報 奨 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 消費税及び地方消費税	9,280,870	1.6	14,177,805	2.4	△4,896,935	△34.5
(4) 雑 支 出	2,114,196	0.4	1,202,270	0.2	911,926	75.9
計（ア）－（イ）当年度純利益	13,862,604		16,247,654		△2,385,050	△14.7
営 業 利 益	△156,554,171		△164,534,363		7,980,192	△4.9
経 常 利 益	13,862,604		16,247,654		△2,385,050	△14.7
前年度繰越利益剰余金	14,343,008		14,343,008		0	0.0
当年度未処分利益剰余金	28,205,612		30,590,662		△2,385,050	△7.8

別表 1 1 比較・貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産 の 部 (ア)	7,315,410,486 円	100.0 %	7,298,849,428 円	100.0 %	16,561,058 円	0.2 %
1 固 定 資 産	6,488,599,885	88.7	6,527,472,153	89.4	△38,872,268	△0.6
(1) 有 形 固 定 資 産	5,793,492,275	79.2	5,914,246,546	81.0	△120,754,271	△2.0
(2) 無 形 固 定 資 産	645,075,967	8.8	603,225,607	8.3	41,850,360	6.9
(3) 投 資 そ の 他 資 産	50,031,643	0.7	10,000,000	0.1	40,031,643	400.3
2 流 動 資 産	826,810,601	11.3	771,377,275	10.6	55,433,326	7.2
(1) 現 金 預 金	680,907,709	9.3	546,670,793	7.5	134,236,916	24.6
(2) 未 収 金	116,393,908	1.6	161,490,729	2.2	△45,096,821	△27.9
(3) 貸 倒 引 当 金	△4,513,000	0.0	△4,513,000	0.0	0	0.0
(4) 貯 蔵 品	2,607,950	0.0	2,807,240	0.0	△199,290	△7.1
(5) 前 払 金	31,414,034	0.4	64,921,513	0.9	△33,507,479	△51.6
負 債 の 部 (イ)	4,522,669,149	61.8	4,519,970,695	61.9	2,698,454	0.1
3 固 定 負 債	1,590,888,693	21.7	1,569,188,484	21.5	21,700,209	1.4
(1) 企 業 債	1,590,888,693	21.7	1,569,188,484	21.5	21,700,209	1.4
4 流 動 負 債	208,165,804	2.8	195,584,306	2.7	12,581,498	6.4
(1) 企 業 債	84,099,791	1.1	90,016,715	1.3	△5,916,924	△6.6
(2) 未 払 金	119,525,733	1.6	103,882,591	1.4	15,643,142	15.1
(3) 引 当 金	2,095,000	0.0	1,485,000	0.0	610,000	41.1
(4) そ の 他 流 動 負 債	2,445,280	0.0	200,000	0.0	2,245,280	1,122.6
5 繰 延 収 益	2,723,614,652	37.3	2,755,197,905	37.7	△31,583,253	△1.1
長 期 前 受 金	3,819,353,487	52.3	3,748,450,425	51.3	70,903,062	1.9
収 益 化 累 計 額	△1,095,738,835	△15.0	△993,252,520	△13.6	△102,486,315	10.3
資 本 の 部 (ウ)	2,792,741,337	38.2	2,778,878,733	38.1	13,862,604	0.5
6 資 本 金	2,695,047,283	36.9	2,695,047,283	36.9	0	0.0
7 剰 余 金	97,694,054	1.3	83,831,450	1.2	13,862,604	16.5
(1) 資 本 剰 余 金	531,430	0.0	531,430	0.0	0	0.0
① 受 贈 財 産 評 価 額	531,430	0.0	531,430	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	97,162,624	1.3	83,300,020	1.2	13,862,604	16.6
① 減 債 積 立 金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.2	0	0.0
② 利 益 積 立 金	58,957,012	0.8	42,709,358	0.6	16,247,654	38.0
③ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	28,205,612	0.4	30,590,662	0.4	△2,385,050	△7.8
計 (イ) + (ウ) 負債資本合計	7,315,410,486		7,298,849,428		16,561,058	0.2

（注）構成比については、資産の部の金額と負債及び資本の部の金額をそれぞれ100%としたときの数値です。